

2. パブリック空間や空き地、空き店舗の再生・利活用等の現状把握

2-1 アンケート調査実施概要

2-1-1 アンケート調査の実施目的

「居心地が良く歩きたくなる」まちなか空間形成の推進に向け、パブリック空間の利活用等を実施している具体事例を調査するとともに、先進的な取組等について全国規模での効果的な普及啓発方策を検討するため、調査を実施した。

2-1-2 調査の種類と対象

全国の市区町村や民間まちづくり団体を対象に各調査を実施した。主な調査内容と対象団体は下表のとおりである。

表 2-1：都市再生推進法人一覧

No.	調査内容	対象団体	団体数	一覧掲載箇所
調査 1	「居心地が良く歩きたくなる」まちなか事例に関する調査	全国の市区町村	1,741	—
		民間まちづくり団体	158	—
		(内訳) 都市再生推進法人	88	表 2-2(p2-3)
		全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議会員	39 ^{※1}	表 2-3(p2-4)
		全国エリアマネジメントネットワーク会員	31 ^{※2}	表 2-4(p2-5)
調査 2	都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査	全国の市区町村	1,741	—
調査 3	官民連携制度を活用したまちづくりに関する調査	全国の市区町村	1,741	—
調査 4	都市再生推進法人の実施事業及び法人指定に関する調査	都市再生推進法人	88	

※1 民間まちづくり団体へのアンケート調査における全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議会員数は、会員のうち都市再生推進法人である会員を除いた数となる。

※2 民間まちづくり団体へのアンケート調査における全国エリアマネジメントネットワーク会員数は、会員のうち都市再生推進法人である会員及び全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議会員である会員を除いた数となる。

2-1-3 対象団体の詳細

表 2-2 : 都市再生推進法人一覧(令和 3 年 10 月時点)

No.	団体名	指定年月日	都道府県	市区町村
1	札幌大通まちづくり株式会社	平成23年12月9日	北海道	札幌市
★2	株式会社まちづくり八戸	令和2年12月21日	青森県	八戸市
3	田名部まちづくり株式会社	平成27年7月15日	青森県	むつ市
4	株式会社キャッセン大船渡	平成30年3月26日	岩手県	大船渡市
5	一般社団法人荒井タウンマネジメント	平成28年1月14日	宮城県	仙台市
6	株式会社街づくりまんぼう	令和2年5月29日	宮城県	石巻市
★7	特定非営利活動法人かみのやまランドバンク	令和3年3月30日	山形県	上山市
8	株式会社テダソチマ	令和1年12月18日	福島県	須賀川市
9	株式会社まちみとらポ	平成30年11月1日	茨城県	水戸市
10	牛久都市開発株式会社	平成25年9月25日	茨城県	牛久市
11	公益財団法人前橋市まちづくり公社	平成30年12月18日	群馬県	前橋市
12	一般社団法人前橋デザインコミッション	令和2年4月1日	群馬県	前橋市
13	一般社団法人美園タウンマネジメント	平成28年7月12日	埼玉県	さいたま市
14	一般社団法人アーバンデザインセンター大宮	平成29年10月4日	埼玉県	さいたま市
15	株式会社まちづくり川越	平成24年5月28日	埼玉県	川越市
16	川口都市開発株式会社	平成30年10月1日	埼玉県	川口市
17	アコス株式会社	令和2年8月14日	埼玉県	草加市
18	特定非営利活動法人今様草加宿	令和2年8月14日	埼玉県	草加市
19	株式会社まちづくり寄居	令和2年10月1日	埼玉県	寄居町
20	一般社団法人柏の葉アーバンデザインセンター	平成26年1月14日	千葉県	柏市
21	一般財団法人柏市まちづくり公社	平成26年2月14日	千葉県	柏市
22	一般財団法人柏市みどりの基金	平成26年3月31日	千葉県	柏市
23	一般社団法人UDCKタウンマネジメント	平成31年3月20日	千葉県	柏市
24	秋葉原タウンマネジメント株式会社	平成25年9月3日	東京都	千代田区
25	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	平成25年9月3日	東京都	千代田区
26	一般社団法人有楽町駅周辺まちづくり協議会	平成27年6月2日	東京都	千代田区
27	一般社団法人日比谷エリアマネジメント	平成27年6月24日	東京都	千代田区
28	特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会	令和1年11月20日	東京都	千代田区
29	一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント	令和2年9月15日	東京都	中央区
30	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	平成29年10月10日	東京都	港区
31	一般社団法人竹芝エリアマネジメント	平成30年11月27日	東京都	港区
32	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	平成27年3月26日	東京都	新宿区
33	株式会社ジェイ・スピリット	平成28年6月30日	東京都	目黒区
34	一般社団法人二子玉川エリアマネジメント	令和2年2月21日	東京都	世田谷区
35	一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント	平成30年5月11日	東京都	渋谷区
★36	一般財団法人武蔵野市開発公社	令和2年12月4日	東京都	武蔵野市
37	一般社団法人まちづくり府中	令和2年1月30日	東京都	府中市
38	株式会社町田まちづくり公社	令和1年9月25日	東京都	町田市
39	新潟古町まちづくり株式会社	令和1年8月13日	新潟県	新潟市
40	株式会社富山市民プラザ	平成24年3月2日	富山県	富山市

No.	団体名	指定年月日	都道府県	市区町村
41	まちづくり福井株式会社	平成25年4月18日	福井県	福井市
42	株式会社飯田まちづくりカンパニー	平成24年3月30日	長野県	飯田市
43	特定非営利活動法人南信州おひさま進歩	平成24年3月30日	長野県	飯田市
44	特定非営利活動法人いいだ応援ネットイデア	平成24年3月30日	長野県	飯田市
★45	株式会社まちづくり佐久	令和2年3月27日	長野県	佐久市
46	柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社	平成29年7月7日	岐阜県	岐阜市
47	多治見まちづくり株式会社	平成30年12月28日	岐阜県	多治見市
48	一般社団法人草薙カルテッド	平成30年6月24日	静岡県	静岡市
49	御伝鷹まちづくり株式会社	令和2年3月16日	静岡県	静岡市
★50	一般社団法人伊豆長岡温泉エリアマネジメント	令和3年8月27日	静岡県	伊豆の国市
51	栄ミナミまちづくり株式会社	平成30年2月22日	愛知県	名古屋市
★52	錦二丁目エリアマネジメント株式会社	令和3年4月28日	愛知県	名古屋市
53	株式会社まちづくり岡崎	令和1年5月22日	愛知県	岡崎市
54	特定非営利活動法人岡崎まち育てセンター・りた	令和1年5月22日	愛知県	岡崎市
55	株式会社三河家守舎	令和1年5月22日	愛知県	岡崎市
56	高蔵寺まちづくり株式会社	平成30年10月5日	愛知県	春日井市
57	一般社団法人TCCM	平成30年3月23日	愛知県	豊田市
58	株式会社まちづくり東海	平成27年3月9日	愛知県	東海市
59	株式会社まちづくり大津	平成30年2月20日	滋賀県	大津市
60	えきまち長浜株式会社	平成27年3月20日	滋賀県	長浜市
61	草津まちづくり株式会社	平成25年12月27日	滋賀県	草津市
62	株式会社みらいもりやま2 1	令和1年5月16日	滋賀県	守山市
63	一般社団法人グランフロント大阪TMO	平成26年7月29日	大阪府	大阪市
★64	一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント	令和3年5月13日	大阪府	大阪市
65	アドバンス寝屋川マネジメント株式会社	平成31年3月6日	大阪府	寝屋川市
66	神戸ハーバランド株式会社	平成31年2月12日	兵庫県	神戸市
★67	特定非営利活動法人わくわく西灘	令和2年10月15日	兵庫県	神戸市
★68	一般社団法人リパブルシティイニシアティブ	令和2年11月30日	兵庫県	神戸市
★69	株式会社神戸ウォーターフロント開発機構	令和3年8月2日	兵庫県	神戸市
70	株式会社PAGE	平成31年1月21日	兵庫県	福崎町
71	桜井まちづくり株式会社	平成28年9月1日	奈良県	桜井市
72	特定非営利活動法人砂山パンマツリ	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
73	特定非営利活動法人愛福会	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
74	株式会社紀州まちづくり舎	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
75	株式会社sasquatch (サスカッチ)	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
76	一般社団法人みんとしよ	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
77	株式会社真田堀家守舎	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
78	株式会社ワカヤマヤモリ舎	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
79	株式会社宿坊クリエイティブ	平成29年12月26日	和歌山県	和歌山市
80	ユタカ交通株式会社	平成30年1月29日	和歌山県	和歌山市
81	一般社団法人市駅グリーンプロジェクト	令和1年6月18日	和歌山県	和歌山市
★82	一般社団法人ミチル空間プロジェクト	令和2年11月24日	和歌山県	和歌山市
83	おかやま未来まちづくり株式会社	令和2年10月21日	岡山県	岡山市
★84	倉敷まちづくり株式会社	令和3年7月8日	岡山県	倉敷市
★85	株式会社築切家守舎	令和3年1月20日	広島県	福山市
86	株式会社にぎわい宇部	令和2年3月31日	山口県	宇部市
87	株式会社HYAKUSHO	令和2年8月31日	香川県	丸亀市
88	株式会社こうし未来研究所	平成30年10月26日	熊本県	合志市

※調査 2-1(p2-20,21)にて、調査実施期間に新たに把握をした法人（番号左に★マークがある法人）に対しても、把握次第調査票を送付した。

表 2-3 : 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議 会員（アンケート送付団体）（令和 3 年 10 月時点）

※下記の団体に事前に調査依頼を行い、調査実施可能な団体に調査票を送付した。

全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議 会員			
1	(株) まちづくり川越【◎】	26	(一財) 岐阜市にぎわいまち公社
2	(一財) 柏市まちづくり公社【◎】	27	(公財) 静岡市まちづくり公社
3	(株) 飯田まちづくりカンパニー【◎】	28	かけがわ街づくり (株)
4	(株) まちづくり東海【◎】	29	(株) まちづくり藤枝
5	まちづくり福井 (株) 【◎、○】	30	(株) L S C 沼津みなみ
6	多治見まちづくり (株) 【◎】	31	(株) まちづくり伊賀上野
7	(株) にぎわい宇部【◎】	32	(株) まちなかラボ
8	(株) まちづくり佐久【◎、○】	33	福知山まちづくり (株)
9	(株) 街づくりまんぼう【◎】	34	(株) 黒壁
10	(株) まちづくり八戸【◎】	35	長浜まちづくり (株)
11	まちづくり武生 (株)	36	堺市住宅供給公社
12	(株) 楽市白河	37	新長田まちづくり (株)
13	豊田まちづくり (株)	38	伊勢まちづくり (株)
14	(株) 振興いわみざわ	39	(一財) 鳥取開発公社
15	小樽駅前ビル (株)	40	(株) 街づくり山口
16	盛岡まちづくり (株)	41	(一財) 下関 21 世紀協会
17	(株) まちづくり会津	42	高松まちづくり (株)
18	大田原市中心市街地活性化協議会	43	(株) まちづくり松山
19	NPO 法人 宇都宮まちづくり推進機構	44	N P O 法人うちぬき 2 1 プロジェクト
20	(株) オアシス今市	45	(株) まちづくり直方
21	(株) まちづくり長野	46	(株) まちづくり熊本
22	NPO 法人ながおか未来創造ネットワーク	47	(株) 大分まちなか倶楽部
23	末広開発 (株)	48	豊後高田市観光まちづくり (株)
24	(株) 金沢商業活性化センター	49	(一社) 日向市観光協会
25	港都つるが (株)		

◎・・・都市再生推進法人

○・・・全国エリアマネジメントネットワークエリアマネジメント会員

表 2-4 : 全国エリアマネジメントネットワーク エリアマネジメント会員一覧 (令和 3 年 10 月時点)

全国エリアマネジメントネットワーク エリアマネジメント会員一覧			
1	(一社) 荒井タウンマネジメント【◎】	23	(一社) 中之島まちみらい協議会
2	秋葉原タウンマネジメント (株) 【◎】	24	エキキタまちづくり会議
3	(一社) 大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会【◎】	25	(一社) 大阪梅田エリアマネジメント
4	(一社) 新虎通りエリアマネジメント【◎】	26	(一社) 大阪ビジネスパーク協議会
5	(株) 富山市民プラザ【◎】	27	烏丸通まちづくり協議会
6	まちづくり福井 (株) 【◎、●】	28	(一社) ささしまライブまちづくり協議会
7	草津まちづくり (株) 【◎】	29	仙台駅東エリアマネジメント協議会
8	(一社) 渋谷駅前エリアマネジメント【◎】	30	(一社) 遠野みらい創りカレッジ
9	(一社) 竹芝エリアマネジメント【◎】	31	千葉市中心市街地まちづくり協議会
10	NPO 法人 大丸有エリアマネジメント協会【◎】	32	デポアイランド通り会
11	(一社) 二子玉川エリアマネジメント【◎】	33	協同組合中之町商店会
12	(株) まちづくり佐久【◎、●】	34	名古屋駅太閤通口まちづくり協議会
13	長浜まちづくり (株) 【●】	35	錦二丁目まちづくり協議会
14	札幌駅前通まちづくり (株)	36	浜松まちなかマネジメント (株)
15	(一社) ドレッセ WISE たまプラザエリアマネジメント	37	広島駅周辺地区まちづくり協議会
16	栄東まちづくり協議会	38	(一社) 藤沢駅周辺地区エリアマネジメント
17	梅田地区エリアマネジメント実践連絡会	39	NPO 法人御堂筋・長堀 21 世紀の会
18	(一社) 淡路エリアマネジメント	40	ミナミまち育てネットワーク
19	名古屋駅地区街づくり協議会	41	ミナミ御堂筋の会
20	(一社) 御堂筋まちづくりネットワーク	42	名駅南地区まちづくり協議会
21	(一社) 横浜みなとみらい 21	43	横浜駅西口振興協議会
22	博多まちづくり推進協議会	44	NPO 法人 KAO (カオ) の会

◎・・・都市再生推進法人

●・・・全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議会員

2-2 調査実施実績

アンケート調査の実施状況と実施方法は下記のとおりである。

表 2-5 : 調査実施スケジュール

実施日	実施内容	送付資料
令和3年 8月10日(火)	● アンケート調査票の送付	
	➤ 全国の市区町村へは国土交通省都市局まちづくり推進課より各地方整備局、都道府県担当者を経由して送付	・事務連絡 ・回答方法 ・調査票(資料2-1~2-10)
	➤ 都市再生推進法人へは調査委託先(有限責任監査法人トーマツ)から送付 ◇ 2019年9月までに都市再生推進法人に指定されている団体に対し、右記の書類を送付 ◇ また、本調査にて新たに把握した新規都市再生推進法人にも随時、書類を送付	・事務連絡 ・回答方法 ・調査票(資料2-1、2-2、2-11、2-12)
	➤ 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議の会員へは調査委託先(有限責任監査法人トーマツ)から送付	・事務連絡 ・回答方法 ・調査票(資料2-1、2-2)
	➤ 全国エリアマネジメントネットワークのエリアマネジメント会員へは全国エリアマネジメント事務局から送付	・事務連絡 ・回答方法 ・調査票(資料2-1、2-2)
8月31日(火)	● アンケート調査の一次回答期限	
9月1日(水) ~ 9月30日(木)	● アンケート調査の未回答団体等に対する調査協力依頼の実施①各調査票の送付時の担当が実施	
9月30日(木)	● アンケート調査票の最終回答期限	

2-3 各アンケートの実施結果

2-3-1 調査1：「居心地が良く歩きたくなる」まちなか事例に関する調査

全国の市区町村や民間まちづくり団体が、具体的にどのような事例を知りたいと考えているか把握をし、今後の国土交通省からの情報発信等に役立てるため、調査1を実施した。アンケートはWEB形式及び、紙のアンケート票（資料2-1）にて実施した。

(1) 回答状況

「居心地が良く歩きたくなる」まちなか事例に関する調査を行った結果、全国の地方公共団体では全体の95%、民間まちづくり団体では全体の54%の回答があった。

対象団体		団体数	回答数	回答率
全国の市区町村		1,741	1,649	95%
民間まちづくり団体		158	86	54%
(内訳)	都市再生推進法人	88	50	57%
	全国中心市街地活性化まちづくり連絡会 議会員	39	28	72%
	全国エリアマネジメントネットワーク会員	31	8	26%

(2) 調査項目

資料 2-1 : 調査 1 調査票 (1/2)

調査 1 「居心地が良く歩きたくなる」まちなか事例に関する調査

本アンケートは全国各地で実施されているハード整備・ソフト施策の連携による居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの事例の収集を目的としています。収集した事例のうちで、他の自治体に参考になるとと思われる事例については、国土交通省の発行する資料に事例として公表させていただきます。

■記入者に関する情報を教えてください。

所属	
役職	
氏名	
電話番号	
E-mail	

※所属は〇〇市××課をご記入ください。

(1) 貴団体にて取組みを行っていく中で、事例を知りたい分野を下記より選択ください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	①オープンカフェなどの街路空間利活用
<input type="checkbox"/>	②地下道路・地下空間の利活用
<input type="checkbox"/>	③都市公園への店舗設置等、Park・PFIの取組
<input type="checkbox"/>	④都市公園におけるイベント等、多様な利活用
<input type="checkbox"/>	⑤駅前広場の利活用
<input type="checkbox"/>	⑥その他、広場空間の利活用 (例：団地や民間開発地における広場の設置等)
<input type="checkbox"/>	⑦川辺のデッキ設置、オープンカフェ等の河川空間の利活用
<input type="checkbox"/>	⑧SAPやクルージング等、河川空間を利用したアクティビティ
<input type="checkbox"/>	⑨商店街の活性化
<input type="checkbox"/>	⑩オフィス街のオープンスペースの利活用
<input type="checkbox"/>	⑪リノベーションまちづくり
<input type="checkbox"/>	⑫その他

(2) 全国の地方公共団体や民間まちづくり団体が実施する事例の中で、具体的に参考にしたい事例があればご教示いただきたいと思います。

上記に該当するまちづくり事例はございますか？各①～③の選択肢のうち、該当するものに○をしてください。

<input type="checkbox"/>	①ある⇒質問(3)へ
<input type="checkbox"/>	②ない⇒アンケートは終了になります。ご協力ありがとうございました。
<input type="checkbox"/>	③わからない⇒アンケートは終了になります。ご協力ありがとうございました。

なお、まちづくり事例は、地方公共団体やNPO、任意団体、都市再生推進法人、エリアマネジメント団体、家守会社等の実施する活動を指します。(土地開発公社、商店街振興組合、商工会議所、観光協会等の団体の活動や、各地域の夏祭り、朝市等の事例は除きます。)

(3) 具体的に参考にしたい事例がある場合、そのまちづくり活動に関して、下記の設問にお答えください。

複数の活動団体がある場合は、最大3つまで記入をお願いいたします。

≪事例≫【A～E】の例については別途資料を参照してください。

エリア名①	
実施団体	
団体の組織形態	①地方公共団体 ②株式会社 ③一般社団法人 ④NPO ⑤任意団体 ⑥その他 ⑦分からない

資料 2-2 : 調査 1 調査票 (2/2)

まちづくり活動の分類	【A】道路 【B】都市公園 【C】広場 【D】河川 【E】まちなか 【F】その他
本事例の特徴を示すポイント	
エリア名②	
実施団体	
団体の組織形態	①地方公共団体 ②株式会社 ③一般社団法人 ④NPO ⑤任意団体 ⑥その他 ⑦分からない
まちづくり活動の分類	【A】道路 【B】都市公園 【C】広場 【D】河川 【E】まちなか 【F】その他
本事例の特徴を示すポイント	
エリア名③	
実施団体	
団体の組織形態	①地方公共団体 ②株式会社 ③一般社団法人 ④NPO ⑤任意団体 ⑥その他 ⑦分からない
まちづくり活動の分類	【A】道路 【B】都市公園 【C】広場 【D】河川 【E】まちなか 【F】その他
本事例の特徴を示すポイント	

(3) 結果

① 事例を知りたい分野

回答から、地方公共団体においては、「⑨商店街の活性化」(18.1%)が最も多く、次いで「⑤駅前広場の利活用」(14.4%)という結果になった。

都市再生推進法人及び民間まちづくり団体においては、「①オープンカフェなどの街路空間利活用」(14.6%)が最も多く、次いで「⑨商店街の活性化」(12.9%)という結果となった。

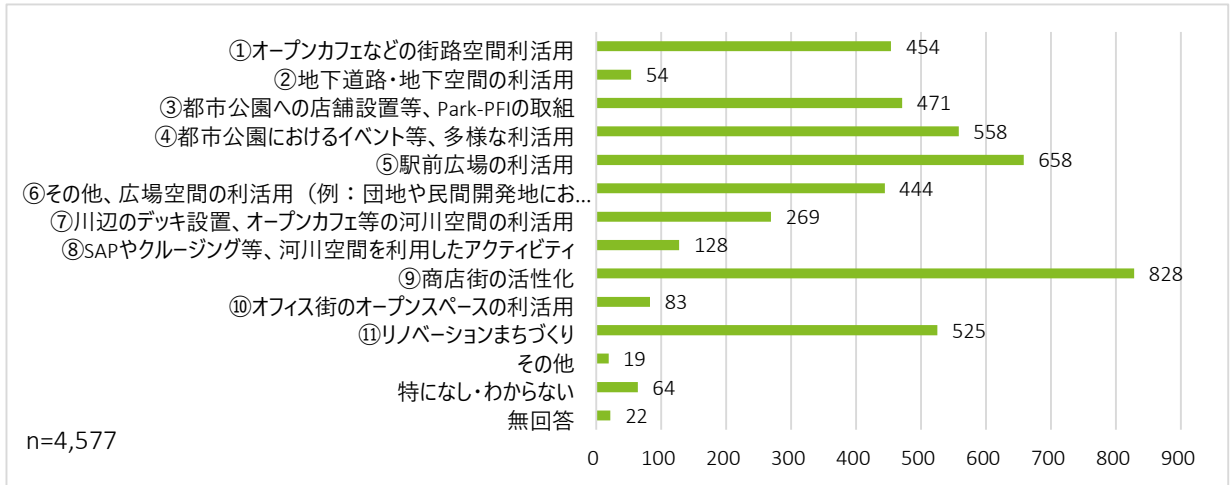
■ 設問

貴団体にて取組を行っている中で、事例を知りたい分野を下記より選択ください。(複数選択可)

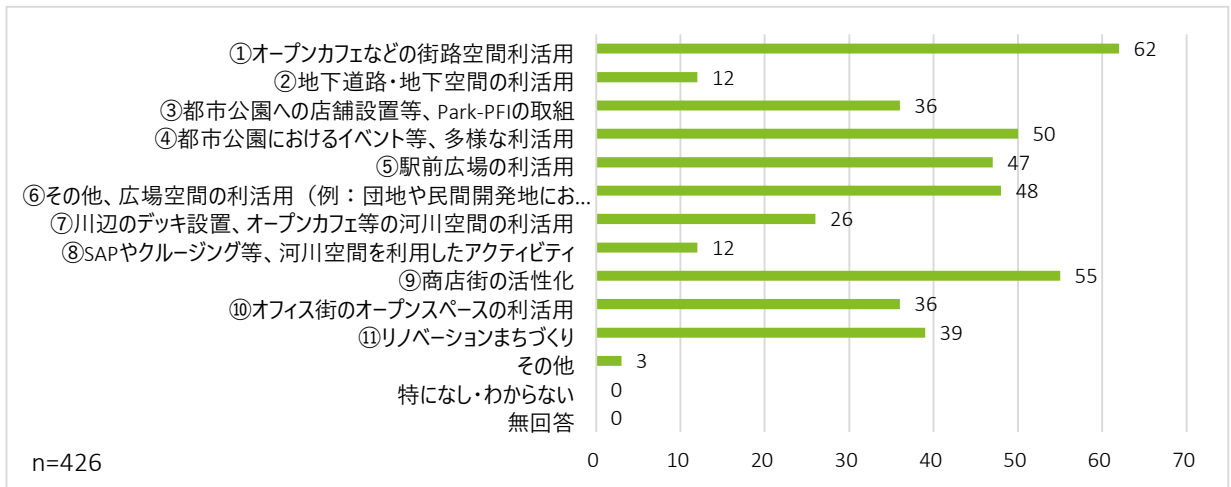
■ 回答数・回答割合

項目	回答数(回答割合(/各団体種類ごとの団体数))			
	地方 公共団体	民間まちづくり 団体 (都市再生推進法人 含む)	都市再生 推進法人	民間まちづくり 団体
①オープンカフェなどの街路空間利活用	454 (9.9%)	62 (14.6%)	37 (13.4%)	25 (16.7%)
②地下道路・地下空間の利活用	54 (1.2%)	12 (2.8%)	10 (3.6%)	2 (1.3%)
③都市公園への店舗設置等、Park-PFIの取組	471 (10.3%)	36 (8.5%)	25 (9.1%)	11 (7.3%)
④都市公園におけるイベント等、多様な利活用	558 (12.2%)	50 (11.7%)	33 (12.0%)	17 (11.3%)
⑤駅前広場の利活用	658 (14.4%)	47 (11.0%)	34 (12.3%)	13 (8.7%)
⑥その他、広場空間の利活用(例：団地や民間開発地における広場の設置等)	444 (9.7%)	48 (11.3%)	30 (10.9%)	18 (12.0%)
⑦川辺のデッキ設置、オープンカフェ等の河川空間の利活用	269 (5.9%)	26 (6.1%)	20 (7.2%)	6 (4.0%)
⑧SAPやクルージング等、河川空間を利用したアクティビティ	128 (2.8%)	12 (2.8%)	9 (3.3%)	3 (2.0%)
⑨商店街の活性化	828 (18.1%)	55 (12.9%)	30 (10.9%)	25 (16.7%)
⑩オフィス街のオープンスペースの利活用	83 (1.8%)	36 (8.5%)	23 (8.3%)	13 (8.7%)
⑪リノベーションまちづくり	525 (11.5%)	39 (9.2%)	23 (8.3%)	16 (10.7%)
その他	19 (0.4%)	3 (0.7%)	2 (0.7%)	1 (0.7%)
特になし・わからない	64 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
無回答	22 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	4,577 (100.0%)	426 (100.0%)	276 (100.0%)	150 (100.0%)

■ 回答数（地方公共団体のみ）



■ 回答者数（都市再生推進法人及び民間まちづくり団体）



② 具体的な事例を知りたい取組

回答から、愛知県豊田市の東口駅前広場（新とよパーク）や西口地区や、愛知県岡崎市の乙川リバーサイトフロント地区や籠田公園周辺のエリア、広島県広島市や東京都豊島区、愛媛県松山市、愛媛県和歌山市など、様々な取組について、まちづくり主体の興味・関心を把握した。

■ 設問

具体的に参考にしたい事例がある場合、そのまちづくり活動に関して、下記の設問（団体名、活動分野、実施内容等の詳細情報）にお答えください。複数の活動団体がある場合は、最大3つまで記入をお願いいたします。

■ 回答のあった事例一覧

※まちづくり活動の分類については1以上の回答があった分類に○を記載

エリアNo.	所在地 (所在地への票数合計)	エリア名	団体名	まちづくり活動の分類					
				A: 道路	B: 都市公園	C: 広場	D: 河川	E: まちなか	F: その他
1	愛知県豊田市	新豊田駅東口駅前広場（新とよパーク）	豊田市			○			
2		豊田市駅周辺	一般社団法人TCCM、あそべるとよた推進協議会			○		○	
3		豊田市駅東口まちなか広場（とよしば）	豊田市			○	○		
4		豊田市駅西口地区	豊田市駅西口エリアまちづくりプラットフォーム					○	
5	兵庫県姫路市	大手前通り	姫路市、大手前みらい会議	○					
6	福井県福井市	福井駅前西側地区	まちづくり福井株式会社					○	
7	愛知県岡崎市	乙川リバーフロント地区	岡崎市、乙川リバーフロント地区かわまちづくり協議会				○	○	
8		籠田公園周辺	岡崎市リノベーションまちづくり実行委員会					○	
9		中央緑道	岡崎市		○				
10	広島県広島市	紙屋町・八丁堀地区	紙屋町八丁堀公共空間活用社会実験実行委員会（カミハチキテル）、一般社団法人地域価値共創センター（実行委員会事務局）	○		○		○	
11		広島市全域	広島市					○	
12		京橋川河岸	広島市				○		
13	東京都豊島区	南池袋公園	豊島区		○			○	
14		南池袋公園（グリーン大通り含む）	豊島区、南池袋公園をよくする会、グリーン大通りエリアマネジメント協議会	○					
15		としまどりの防災公園（IKE・SUNPARK）	豊島区		○				
16	愛媛県松山市	花園町通り	松山市	○				○	
17		松山市中心市街地	働まちづくり松山					○	
18	和歌山県和歌山市	本町公園	紀州まちづくり会社、和歌山市リノベーションまちづくり構想委員会					○	
19		砂山地区	NPO法人砂山バンマツリ					○	
20		和歌山市駅周辺	和歌山市					○	
21	東京都千代田区	大手町・丸の内・有楽町地区	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、Marunouchi Street Park 2021 実行委員会、千代田区、大丸有駐車協議会、	○				○	
22	広島県福山市	福山市駅周辺	福山駅前開発株式会社、福山市	○		○			
23		福山市中央公園	中央公園P-PFIコンソーシアム						
24	大阪府大阪市	うめきた地区	グランフロント大阪TMO					○	
25		御堂筋	大阪府大阪市	○					
26		天王寺公園	大阪府大阪市		○				
27		大阪市全域	大阪市				○		
28	新潟県新潟市	信濃川本川下流域(やすらぎ堤)	働スノーピーク、新潟市、ミズベリングやすらぎ堤研究会				○		
29		沼垂テラス商店街	株式会社テラスオフィス						
30	愛知県名古屋	名古屋市中心部	栄ミナミ街づくり株式会社	○				○	
31		錦二丁目地区	錦二丁目エリアマネジメント					○	
32	宮崎県日南市	油津商店街	株式会社油津店援団、日南市					○	
33	静岡県静岡市	草薙駅周辺	草薙カルテッド					○	
34		追手町音羽町線	追手町音羽町線空間活用検討協議会 御伝鷹まちづくり株式会社					○	
35		静岡市内	静岡鉄道(株)、静岡市	○					
36	熊本県熊本市	桜町・花畑周辺地区	熊本市			○			
37	北海道札幌市	札幌市北3条広場(アカブラ)	札幌駅前通まちづくり会社	○		○			
38	岩手県紫波町	オガール紫波	紫波町			○		○	
39	埼玉県草加市	草加市旧町地区	特定非営利活動法人今様草加宿		○			○	
40	神奈川県藤沢市	藤沢駅周辺地区	一般社団法人藤沢駅周辺地区エリアマネジメント、藤沢駅周辺地区エリアマネジメント	○		○			
41	千葉県柏市	柏市内	柏市					○	
42		柏の葉イノベーション・キャンパス地区	千葉県柏市					○	
43	大阪府高石市	高石市千代田	合同会社巢箱					○	
44		高石市練井	HITOTO					○	

エリアNo.	所在地 (所在地への票数合計)	エリア名	団体名	まちづくり活動の分類					
				A: 道路	B: 都市 公園	C: 広場	D: 河川	E: まちなか	F: その他
45	東京都新宿区	西新宿	西新宿スマートシティ協議会					○	
46		新宿モア4番街	新宿区	○					
47	福岡県北九州市	魚町サンロード商店街	北九州市	○					
48		神楽川目過地区	北九州市						○
49	福岡県福岡市	天神地区	We Love 天神協議会					○	
50	埼玉県寄居町	寄居駅南地区中心市街地	株式会社まちづくり寄居			○			
51	京都府福知山市	福知山市中心市街地	福知山フロント棟、街づくり協定運営委員会、福知山市					○	
52	栃木県日光市	日光市中心市街地	株式会社オアシス今市					○	
53	東京都港区	新虎通り	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	○					
54	岩手県盛岡市	盛岡市中央公園	株式会社MDS、株式会社みんなの未来計画、タヤマスタ ジオ株式会社 グループ		○				
55	香川県高松市	丸亀町商店街	丸亀町商店街					○	
56	山口県下関市	下関駅にぎわいプロジェクト地区	下関市、エキマテ下関推進協議会、エキマテコンシェル			○			
57	鹿児島県長島町	長島町町内全域	ながしま元気かい	○					
58	愛知県一宮市	一宮駅周辺地区	-						○
59	奈良県黒滝村	黒滝村全域	黒滝村まちづくり検討委員会						○
60	山口県周南市	徳山駅前図書館	CCC						○
61	東京都台東区	北十間川・隅田公園	台東区						○
62	群馬県高崎市	大手前慈光通り商店街	大手前慈光通り商店街ほか	○					
63	東京都世田谷区	二子玉川地区	一般社団法人二子玉川エリアマネジメント	○					
64	宮城県仙台市	定禅寺通り	定禅寺通活性化検討会	○					
65	静岡県伊豆市	修善寺駅前	NPO すてきなごえん			○			
66	岩手県盛岡市	木伏緑地	盛岡市		○				
67	熊本県玉名市	菊池川河川敷	菊池川おかわの会				○		
68	新潟県見附市	見附駅周辺	みつけ駅周辺つかう会議					○	
69	高知県いの町	波川公園	波川地区かわまちづくり協議会				○		
70	佐賀県佐賀市	佐賀市中央大通り	佐賀県	○					
71	富山県富山市	グランドプラザ	株式会社まちづくりとやま (指定管理者)			○			
72	長野県長野市	善光寺表参道	善光寺表参道	○					
73	埼玉県さいたま市	大宮駅西口周辺	UDCO	○					
74	千葉県香取市	香取市内	株式会社NIPPONIA SAWARA						○
75	東京都町田市	南町田グランベリーパーク	町田市		○				
76	佐賀県武雄市	武雄市図書館	CCC						○
77	鳥取県境港市	水木しげるロード	境港市					○	
78	北海道厚沢部町	ゆいま〜る厚沢部	厚沢部町						○
79	神奈川県海老名市	海老名扇町地区	海老名扇町エリアマネジメント	○					
80	滋賀県湖南市	湖南市周辺	ジャパニーズ株式会社						○
81	東京都奥多摩町	川井キャンプ場	奥多摩総合開発株式会社				○		
82	北海道士幌町	道の駅ピア21しほろ	士幌町						○
83	静岡県沼津市	沼津市中心市街地	沼津市	○					
84	岐阜県各務原市	各務原市市内	かがみがはら暮らし委員会		○				
85	その他	全国の中心市街地	特定していない	○					
86	長野県内	県道79号小諾上田線、県道松代篠ノ井 線、県道清野篠ノ井停車場線、県道旧軽 井沢軽井沢停車場線	長野県	○					

2-3-2 調査2：都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査

(1) 回答状況

「都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査」については、全体の96%が回答した。

調査対象	団体数	回答数	回答率
全国の市区町村	1,741	1,681	97%

(2) 調査項目

資料 2-3：調査 1 調査票 (1/6)

調査 2 都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査

1. 都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査

■記入者に関する情報を教えてください

所属	
役職	
氏名	
電話番号	
E-mail	

※所属は〇〇市△△課と記載ください。

(1) 都市再生推進法人の指定状況についてご回答ください。

	①指定している
	②指定していない⇒「2. 中心市街地整備推進機構」に関する設問へ

(2) 令和2年(2020年)10月1日以降に指定した都市再生推進法人があれば、以下の内容をご回答ください。
記入欄が不足した際は、適宜追加ください。

◀法人概要等記入欄①▶

■法人概要

団体名	
設立年月日	
指定年月日	
設立目的	
電話番号	
E-mail	
担当者	

■実施事業

事業名	事業概要
例) 物販・事業	道路上でのオープンカフェの整備・運営

◀法人概要等記入欄②▶

■法人概要

団体名	
設立年月日	
指定年月日	
設立目的	
電話番号	
E-mail	
担当者	

資料 2-4：調査 2 調査票 (2/6)

■実施事業

事業名	事業概要
例) 物販・事業	道路上でのオープンカフェの整備・運営

<< 法人概要等記入欄③ >>

■法人概要

団体名	
設立年月日	
指定年月日	
設立目的	
電話番号	
E-mail	
担当者	

■実施事業

事業名	事業概要
例) 物販・事業	道路上でのオープンカフェの整備・運営

(3) 現在、指定している全ての都市再生推進法人との連携状況について、法人名を記入のうえ、それぞれ該当するもの1つをお選びください。⑥⑦を選択された場合は、その具体的な内容をご記入ください。

法人名①

<input type="checkbox"/>	①特段の情報共有は行っていない
<input type="checkbox"/>	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている
<input type="checkbox"/>	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている
<input type="checkbox"/>	④都市再生協議会を開催し、活動状況等の情報共有を行っている
<input type="checkbox"/>	⑤法人が取り組むまちづくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている
<input type="checkbox"/>	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている
<input type="checkbox"/>	⑦その他

(※活動内容について具体的に記入してください。)

⑦その他記入欄

法人名②

<input type="checkbox"/>	①特段の情報共有は行っていない
<input type="checkbox"/>	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている
<input type="checkbox"/>	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている
<input type="checkbox"/>	④都市再生協議会を開催し、活動状況等の情報共有を行っている

資料 2-5：調査 2 調査票 (3/6)

	⑤法人が取り組むまちづくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている
	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている
	⑦その他

(※活動内容について具体的に記入してください。)

--

⑦その他記入欄

--

法人名③	
------	--

	①特段の情報共有は行っていない
	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている
	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている
	④都市再生協議会を開催し、活動状況等の情報共有を行っている
	⑤法人が取り組むまちづくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている
	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている
	⑦その他

(※活動内容について具体的に記入してください。)

--

⑦その他記入欄

--

2. 中心市街地整備推進機構に関する調査

貴市町村において、中心市街地整備推進機構（※参考）を設立している場合は、以下の内容についてご回答ください。

団体名	
設立年月日	
法人形態	
電話番号	
E-mail	
HPアドレス	

(※参考) 中心市街地の活性化に関する法律第61条による指定

(中心市街地整備推進機構の指定)

第六十一条 市町村長は、営利を目的としない法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、中心市街地整備推進機構（以下「推進機構」という。）として指定することができる。

- 2 市町村長は前項の規定による指定をしたときは、当該推進機構の名称、住所及び事務所の所在地を公示しなければならない。
- 3 推進機構は、その名称、住所又は事務所の所在地を変更しようとするときは、あらかじめ、その旨を市町村長に届け出なければならない。
- 4 市町村長は、前項の規定による届出があつたときは、当該届出に係る事項を公示しなければならない。

3. 都市再生特別措置法に基づく協定締結に関する調査

なお、記入欄が不足した場合は適宜追加してご記入ください。

①道路占用許可の特例の活用実績

占用主体	
開始年度	
終了年度	
道路管理者	
実施事業	

②都市公園占用許可の特例の活用実績

占用主体	
開始年度	
終了年度	

資料 2-6：調査 2 調査票（4/6）

公園管理者	
実施事業	
③都市利便増進協定の締結実績	
協定締結者	
締結日	
協定終了日	
都市利便増進施設	
日常管理に関する事項	
④都市再生歩行者経路協定の締結実績	
協定締結者	
締結日	
協定終了日	
協定施設	
日常管理に関する事項	
⑤都市再生整備歩行者経路協定の締結実績	
協定締結者	
締結日	
協定終了日	
協定施設	
日常管理に関する事項	
⑥低未利用土地利用促進協定の締結実績	
協定締結者	
締結日	
協定終了日	
協定施設	
施設の管理に関する事項	
⑦都市再生推進法人等による都市再生整備計画の提案実績	
提案者	
提案日	
提案内容	
⑧市町村都市再生協議会の設立実績	
協議会名	
構成員	
自治体	
設立年度	
⑨滞在快適性等向上区域の設定実績	
区域名称	
区域設定日	
区域面積	
⑩一体型滞在快適性向上事業の活用実績	
実施主体	
開始年度	

資料 2-7：調査 2 調査票 (5/6)

終了年度	
活用制度	
実施事業	

⑪都市再生整備計画における路外駐車場の配置及び規模の基準の策定実績

策定年月日	
運用開始年月日	
運用終了年月日	
内容	
場所	
特定路外駐車場の規模	

⑫都市再生整備計画における駐車場出入口制限道路の指定実績

策定年月日	
運用開始年月日	
運用終了年月日	
内容	
場所	
対象となる駐車場の規模	
適用除外の内容	

⑬都市再生整備計画における集約駐車施設の位置及び規模の指定実績

策定年月日	
運用開始年月日	
運用終了年月日	
内容	
場所	
駐車施設の名称	
台数	

⑭公園施設設置管理協定制度の活用実績

公園名称	
公園管理者	
協定締結者	
協定締結日	
協定終了日	
滞在快適性等向上公園施設の内容	
特定公園施設の内容	
公園利便増進施設等（自転車駐輪場、看板、広告等）の設置の有無	
建蔽率特例の活用の有無	

⑮河川敷地占用許可制度を活用するため都市再生整備計画に河川敷地の利用について記載した実績

区域指定日	
区域名称	
河川名	
河川管理者	

資料 2-8：調査 2 調査票（6/6）

占有主体	
占有施設	
許可期間	
実施事業	
利用形態	

⑯普通財産の活用実績

財産名	
実施主体者	
開始年度	
終了年度	
活用内容	

⑰交付対象事業を含まない都市再生整備計画の策定実績

策定年月	
地区名	
活用する官民連携 制度	
対象施設等	

4. その他の制度に関する調査

なお、記入欄が不足した場合は適宜追加してご記入ください。

①ウォークابل推進税制（地方税法附則第15条第43項）の活用実績

申請主体	
対象施設	

②公募設置管理制度（Park-PFI）の活用実績

事業主体	
対象施設の設置・ 管理の概要	

③歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用実績

占有主体	
開始年度	
終了年度	
道路管理者	
実施事業	

(3) 結果

調査 2-1：都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査

① 都市再生推進法人の指定状況

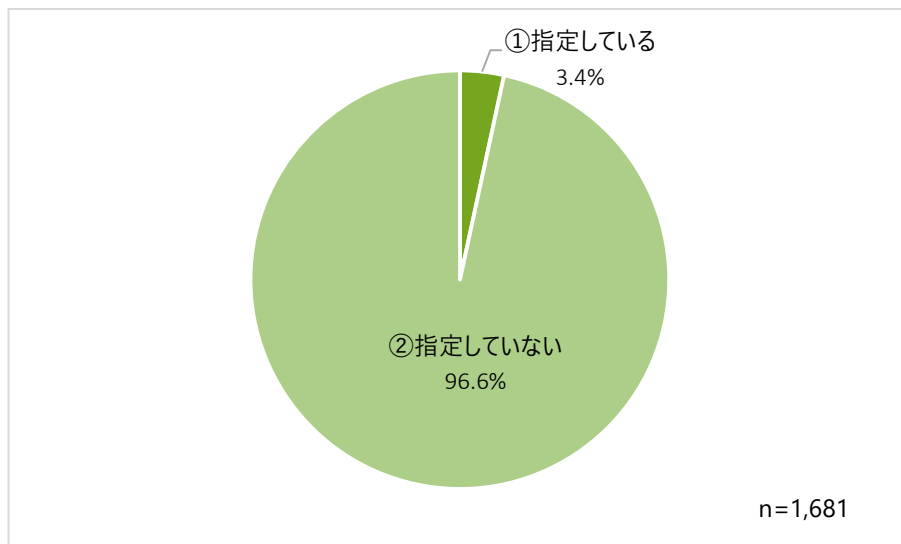
都市再生推進法人を指定しているとした自治体は全体の約 3%となっている。

■設問

都市再生推進法人の指定状況についてご回答ください。

■回答数・回答割合

項目	回答数	割合
①指定している	57	3.4%
②指定していない	1,624	96.6%
合計	1,681	100.0%



② 令和 2 年（2020 年）9 月 1 日以降に指定した都市再生推進法人、及びその概要

令和 2 年 9 月 1 日以降に指定した都市再生推進法人については、全国各地で新たに指定されている。

■設問

令和 2 年（2020 年）10 月 1 日以降に指定した都市再生推進法人があれば、以下の内容（団体名、設立年月日、設立目的、実施事業）をご回答ください。

■ 回答一覧

No.	都道府県	市区町村	団体名	設立年月日	指定年月日	設立目的	実施事業
1	青森県	八戸市	株式会社まちづくり八戸	平成19年10月18日	令和2年12月21日	中心市街地活性化のための地域開発プロデューサーとして、八戸商工会議所とともに中心市街地活性化協議会を立ち上げ、活性化に関する企画・調整、意思決定、進行管理などの合意形成を行う役割を果たし、中心市街地活性化につながるハード・ソフトの事業主体となり、民間・行政・住民などの関係者が一体となつたまちづくりを推進すること	-
2	山形県	上市市	NPO法人かみのやまランドバンク	令和1年6月18日	令和3年3月30日	市内全体の空き家・空き地問題の解決に関する事業を行い、良好で快適なまちづくりに寄与すること。	①【マルシェの開催】空き地の暫定利用方法として、社会実験にて芝生広場にした広場のイベントの開催 ②【低未利用地の利活用】旧公衆浴場や旧映画館跡地等での利活用の検討
3	東京都	武蔵野市	一般財団法人武蔵野市開発公社	昭和43年8月1日	令和2年12月4日	武蔵野市が行うまちづくりに関連する事業を推進することにより、快適で豊かな生活環境の実現を目指し、もって市民福祉の増進と市の発展に寄与すること	①【都市整備及び再開発に関する事業】開発公社が策定した吉祥寺ポリシー（将来構想）で描かれたまちの具現化をはかるため、民間企業や団体と連携し、公共空間でのイベントの実施。 ②【都市整備及び再開発に関する事業】吉祥寺東部地区の団地やエリア活性化を図るため、Webサイト上で店舗紹介動画やインタビュー記事等を掲載。地区の魅力発信を目指しご当地かるたを着手予定。事業費の一部をクラウドファンディングにて調達予定。
4	長野県	佐久市	株式会社まちづくり佐久	平成31年4月1日	令和2年3月27日	1. 都市開発並びに都市環境整備に係る調査、企画、実施及びコンサルティング、2. 不動産の売買、交換、賃貸借及びその仲介並びに所有、管理及び利用、3. マンション等の管理組合に関する業務及び管理組合の管理に関する業務、4. 商業振興を図るための事業の企画、運営、指導及び情報提供、5. 商店街の区域内の土地及び空き店舗の活用及び管理に関する事業、6. 商店街振興組合その他商店街活性化を目的とする組合・会社等の書類の作成及び決済に関する事務の受託、7. 公共交通機関の利用者の利便を増進する事業、8. 旅行業等の観光に関する事業、9. 地域通貨、地域ポイント等の運用に関する事業、10. キャッシュレス化に関する事業、11. 人材育成のための事業、12. 広告代理店業、13. 損害保険代理店業、14. 情報通信サービス業、15. 貸ホール、貸会場の経営、16. 物品のリース及びレンタル業、17. 飲食店の経営、18. 地域特産品、食料品、日用品、雑貨等の販売、19. 書籍、印刷物の企画、制作及び出版並びに販売、20. 各種イベントの企画及び実施、21. ホテルその他宿泊施設の経営、22. 前各号に附帯関連する一切の事業	①【岩村田地区都市再生整備計画における基本計画】岩村田地区における再整備に向けた基本計画の策定 ②【これらのまちづくり事業】岩村田を含め、岩村田地区以外の商店街を含めた今後あり方や課題の解決を検討 ③【ホテルその他宿泊施設の経営】ゲストハウスの運営 ④【地域通貨、地域ポイント等の運用に関する事業】地域通貨、地域ポイント等の運用を検討
5	静岡県	伊豆の国市	一般社団法人伊豆長岡温泉エリアマネジメント	令和3年6月15日	令和3年8月27日	この法人は、伊豆長岡温泉をはじめとする地域資源を大切に、持続的なまちづくりと観光誘客を図るとともに、文化・芸術・教育及び地域の振興等に関する事業を行い、伊豆の国市及びこの公共的団体との連携の基に、地域社会の発展及び市民福祉の向上に寄与することを目的とする。	【低未利用地の利用または管理に関する事業】民間施設南山荘旅館の再生事業への本格参入及び連携した温泉地の活性化支援 【跡地等の管理に関する事業】廃業旅館の老朽建物の撤去及び跡地計画について、令和3年度は市の大河ドラマ関連事業や宿泊事業者、お散歩市などの賑わいづくりと連携し、駐車場施設整備を行うため、計画の助言等を行う。 【事業用地的管理事業】伊豆の国市との協議の中で長岡南浴場の民間活用に関して、施設の取得等の可能性を検討する。 【公共施設及び公共施設の維持・管理運営に関する事業】伊豆の国市との協議の中で、長岡南浴場の活用と併せ、源治山公園について民間活力による維持管理と運営を検討する。
6	愛知県	名古屋市中区	錦二丁目エリアマネジメント株式会社	平成30年3月30日	令和3年4月28日	錦二丁目長者町まちづくり構想の実現に向けた具体的な取組みの実施 錦二丁目をフィールドにした様々な取組みによる地域価値の創出・向上等	①【7番地区市街地再開発事業におけるエリア事業】低層部においてエリアマネージメントの整備を準備中 ②【地域事業創出事業】エリアプラットフォーム（N2/LAB）の運営、SDGsmachiづくりプロジェクトの実施 ③【不動産活用事業】遊休不動産のサブリース等 ④【コミュニティ支援事業】地域組織の支援 ⑤【広報】フリーペーパーやSNSでの情報発信等
7	大阪府	大阪市	一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント	令和2年3月18日	令和3年5月13日	大阪市北区梅田1丁目地区及びその周辺において、道路管理者と連携して、道路施設の安全性及び快適性を高めること、並びに当該地区におけるまちづくり活動を推進すること	①【アール・椅子の設置・管理】道路上（歩道空間）でのアール・椅子の設置・管理②【イベントの実施（予定）】道路上（歩道空間）でのイベントの実施③【オープンカフェ等の設置・運営（予定）】オープンカフェ等の設置・運営
8	兵庫県	神戸市	NPO法人 わいわい西灘	令和2年4月17日	令和2年10月15日	この法人は、水通路界隈で営業する事業者と西灘地区で活動している市民が連携しながら安全で元気な街づくりに寄与することを目的とする。	①地域交流イベント ②市民観光回遊事業 ③西灘魅力発信事業 ④組織強化事業
9	兵庫県	神戸市	一般社団法人リパブルシティエンシアティブ	平成28年5月18日	令和2年11月30日	当法人はエリアの価値を向上させる諸施策を通して、生活の質が高い都市（リパブルシティ）を創出すること。	①にぎわいづくり社会実験 ①リパブルシアタラム ①Street Table三ノ宮
10	兵庫県	神戸市	株式会社神戸ウォーターフロント開発機構	令和3年5月31日	令和3年8月2日	1. ウォーターフロント開発に関する情報の調査、収集及び提供 2. ウォーターフロント開発に関する事業の企画、調整、支援及び運営の受託等 3. ウォーターフロント開発事業の実施 4. 景観形成、地域の賑わい創出等エリアマネジメントに関する企画、調整及び運営 5. 各種研修、講演会の企画及び実施 6. 公共施設施設等の利活用、建設、整備及び運営 7. 公共施設施設等の設計、建設、整備及び修繕 8. 不動産の売買、賃貸借及び管理 9. 知的財産権の取得、使用、管理及び使用許諾 10. 広告及び宣伝に関する業務 11. 前各号に付帯又は関連する一切の事業	①講演会
11	和歌山県	和歌山市	一般社団法人 ミチル空間プロジェクト	平成27年3月19日	令和2年11月24日	空き家問題の原因を「利用者」と所有者のミスマッチ」と捉え、空き家を、安価で安心できる住まい、新たなコミュニティスペース、または、現代のニーズに即した都市型産業の集積の場等として活用できる地域資源であることを認識し、それを広く情報発信する。また、空き家の所有者、不動産オーナー、ビジネスオーナー、地方自治体、居住支援団体等と連携し、利用者と所有者のネットワークの構築を目指す。加えて、空き家となっており資産を有効活用し、雇用と産業を創出し、交流人口の増加、移住・定住促進により居住人口の増加に挑戦する。これをもって公共の福祉と地域の発展に寄与することを目的とする。	①【空き家対策事業】空き家相談会・相談窓口、空き家対策協議会への協力 ②【不動産事業】サブリース事業
12	岡山県	倉敷市	倉敷まちづくり株式会社	平成20年9月	令和3年7月8日	倉敷市阿知3丁目東地区再開発事業により整備されたエリアにおいて、官民協働で良好な環境の維持・向上（エリアマネジメント）に取り組むことで、にぎわい創出や回遊性向上を図るため。	①【公共施設等の管理】ウッドデッキ・芝生広場・ベンチ・植樹帯・プランター等の維持・管理業務の実施 ②【オープンスペースの活用管理】利用申込受付や関係各所との調整、料金徴収業務等の実施 ③【にぎわい創出活動】エリア内の団体や事業者、住民等と連携したにぎわい創出・交流促進イベントの実施 ④【広告事業】エリアマネジメントに還元するための収益事業の実施
13	広島県	福山市	株式会社築家守舎	平成30年4月2日	令和3年1月20日	まちの賑わいのプロデューサー、公民連携によるまちづくり、空き家再生、まちづくりに関する専門家派遣・情報提供 など	①【公民連携によるまちづくり事業】水路跡地活用事業 ②【空き家再生事業】リノベーション事業（活用コンサル、テナント誘致）

③ 現在、指定している全ての都市再生推進法人との連携状況について

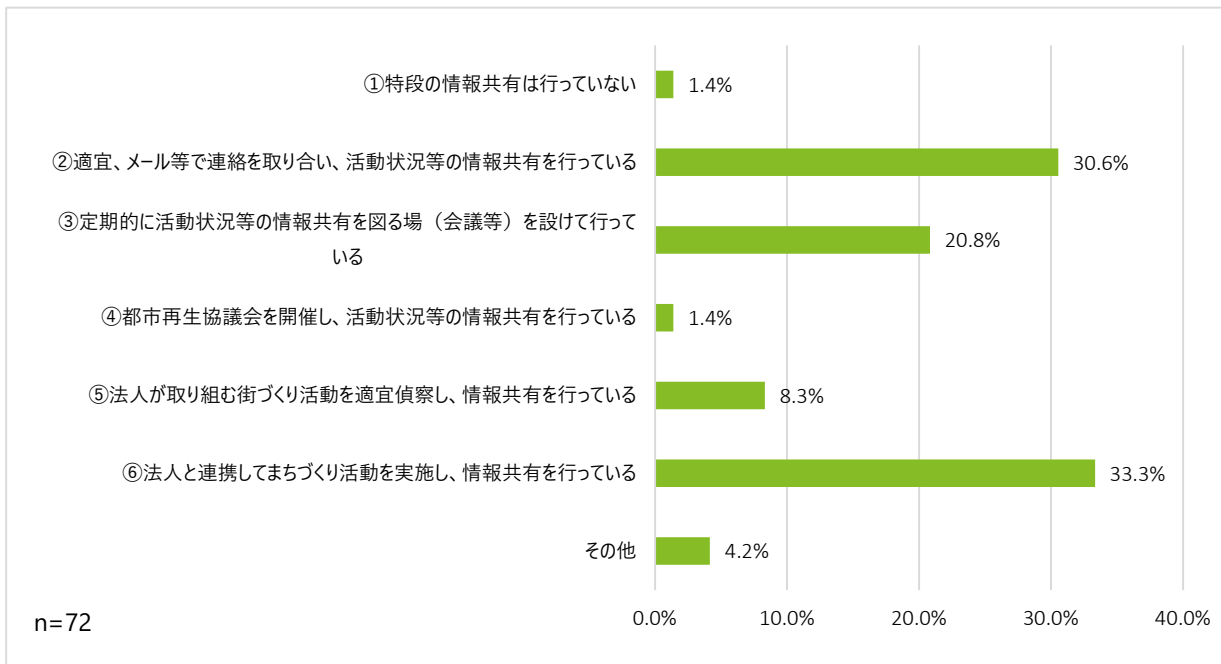
都市再生推進法人との連携状況については、法人と連携してまちづくり活動を実施し情報共有を行うことが最も多く（⑥/33.3%）、メール等での連絡の取り合いが2番目（②/30.6%）、会議等での情報共有が3番目（③/20.8%）となっている。

■ 設問

現在、指定している全ての都市再生推進法人との連携状況について、法人名を記入のうえ、それぞれ該当するものの1つをお選びください。

■ 回答数・回答割合

項目	回答数	割合
①特段の情報共有は行っていない	1	1.4%
②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	22	30.6%
③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	15	20.8%
④都市再生協議会を開催し、活動状況等の情報共有を行っている	1	1.4%
⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	6	8.3%
⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	24	33.3%
その他	3	4.2%
合計	72	100.0%



④ 連携状況に関する詳細

■設問

活動内容について具体的に記入してください。

■回答一覧

No.	都道府県	市区町村	法人名	法人との連携状況	活動内容
1	北海道	札幌市	札幌大通まちづくり株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	地区計画策定支援や公共空間を活用した賑わい創出事業支援
2	青森県	八戸市	株式会社まちづくり八戸	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
3	青森県	むつ市	田名部まちづくり株式会社	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	-
4	岩手県	大船渡市	株式会社キャッセン大船渡	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	・市は、住民等によるまちづくり活動により、まちに賑わいが生まれるよう、キャッセン大船渡へまちづくり活動支援業務を委託している。 ・市は、キャッセン大船渡から景観事前協議における技術的な助言を受けている。 ・キャッセン大船渡が主催または実行委員会形式で行うイベントについては、市が後援をしている。
5	宮城県	仙台市	一般社団法人荒井タウンマネジメント	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	荒井東地区の長期的な価値向上につながるまちづくりを展開するため、各種事業を通じて、荒井東地区の発展に寄与するとともに、広く社会貢献に資することを目的としている。
6	宮城県	石巻市	株式会社街づくりまぼろし	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	地域事業者を集め、地域のビジョン等について検討する会議を都市再生推進法人が主催している。
7	山形県	上山市	NPO法人かみのやまランドバンク	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	NPO法人かみのやまランドバンクと本市で協定を結んでいる。
8	茨城県	水戸市	-	⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	官民連携まちなか再生推進事業の実施
9	茨城県	牛久市	牛久都市開発株式会社	⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	-
10	群馬県	前橋市	公益財団法人前橋市まちづくり公社	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	公共空間の管理・活用、まちなかの情報発信、まちづくりセミナーの開催
11	群馬県	前橋市	一般社団法人前橋デザインコミッション	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	シティプロモーション、情報発信、まちづくり人材育成、エリアビジョンに基づく改修計画、合意形成 等
12	埼玉県	さいたま市	一般社団法人アーバンデザインセンター大宮	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	街路・沿道空間を利活用し、滞在環境を創出する社会実験「おみやastreetテラス」を本市が協力しながら、実施している。
13	埼玉県	さいたま市	一般社団法人美園タウンマネジメント	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	地区ビジョンの作成・普及、交通環境改善、地域経済活性化（地域ポイント、マルシェ等）、道路・公園・河川の利活用、街並み誘導、データ連携基盤の開発・実証、低炭素型住宅の普及、地域メディア、デジタルデバйд解消、地域交流会 等
14	埼玉県	川越市	株式会社まちづくり川越	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
15	埼玉県	川口市	川口都市開発株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
16	埼玉県	草加市	アコス株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
17	埼玉県	草加市	特定非営利活動法人今様草加宿	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
18	埼玉県	寄居町	株式会社 まちづくり寄居	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	-
19	千葉県	柏市	一般社団法人柏の葉アーバンデザインセンター	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
20	千葉県	柏市	一般財団法人柏市まちづくり公社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	都市再生整備計画に位置付けられている広告物の掲出にあたり、広告物の色彩（マンセル値）について共有を図り、助言等を行っている。
21	千葉県	柏市	一般財団法人柏市みどりの基金	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
22	東京都	千代田区	秋葉原タウンマネジメント株式会社	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	-

No.	都道府県	市区町村	法人名	法人との連携状況	活動内容
23	東京都	千代田区	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	—
24	東京都	千代田区	一般社団法人有楽町駅周辺まちづくり協議会	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	—
25	東京都	中央区	一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	—
26	東京都	港区	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	官民連携まちなか再生推進事業
27	東京都	港区	一般社団法人竹芝エリアマネジメント	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	官民連携まちなか再生推進事業
28	東京都	新宿区	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	都市再生法人が定期的に開催している運営委員会に出席し、情報を共有している。
29	東京都	目黒区	株式会社ジェイ・スピリット	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	地元の各街づくり団体からなる調整会議等で情報共有・調整を行うほか、街づくり活動団体の活動を共に支援している。
30	東京都	世田谷区	一般社団法人 二子玉川エリアマネジメント	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	—
31	東京都	渋谷区	一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	—
32	東京都	府中市	一般社団法人 まちづくり府中	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	月2回以上の定例会ミーティング等
33	東京都	町田市	株式会社町田まちづくり公社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	町田駅周辺地区都市再生整備計画に基づき、道路空間を活用した滞留空間創出等に連携して取り組んでいる。
34	新潟県	新潟市	新潟古町まちづくり株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	—
35	富山県	富山市	株式会社富山市民プラザ	⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	—
36	福井県	福井市	まちづくり福井株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	道路占用許可特例、河川敷地占用許可、都市利便増進協定
37	長野県	飯田市	株式会社 飯田まちづくりカンパニー	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	飯田市中心市街地活性化協会の事務局として中心市街地活性化のためのソフト事業（イベント）について事業計画時点から協働し実施まで行っている。
38	長野県	飯田市	特定非営利活動法人 南信州おひさま進歩	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	月1回定期的な会議の場があり、一法人として参加し活動状況等の報告を受けている。
39	長野県	佐久市	株式会社まちづくり佐久	⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	地権者・関係者との調整、岩村田地区関係者会議の開催、ポイント事業の検討、これからのまちコーディネート事業の実施等
40	岐阜県	岐阜市	柳ヶ瀬を楽しむまちにする株式会社	⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	—
41	岐阜県	多治見市	たじみまちづくり(株)	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	コロナ対策、商店街政策、定例会議 等の活動内容について積極的に実施している。
42	静岡県	静岡市	一般社団法人 草薙カルテッド	⑤法人が取り組む街づくり活動を適宜偵察し、情報共有を行っている	JR草薙駅南口イベント広場、北口芝生広場、南北自由通路の公共空間について、一般社団法人草薙カルテッドと都市利便増進協定を締結し、そこで得た収益を草薙地区のまちづくり活動に還元（活動）しているため、利用の回数、収支の報告等について法人と定期的に情報共有を行っている。
43	静岡県	静岡市	御伝鷹まちづくり株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	道路空間を活用した常設店舗の運営、モニュメント（燈籠）、シェアサイクルポート、デジタルサイネージなど設置予定。
44	静岡県	伊豆の国市	一般社団法人伊豆長岡温泉エリアマネジメント	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	まちづくりのイベントや会議等に参加、支援を行っている。
45	愛知県	名古屋市中	栄ミナミまちづくり株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	エリアマネジメント団体による歩道上へのパークレットの設置にあわせて、名古屋市中が歩道の拡幅等を実施。
46	愛知県	名古屋市中	錦二丁目エリアマネジメント株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	—
47	愛知県	岡崎市	特定非営利活動法人岡崎まち育てセンターりた	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	公民連携まちづくり推進を目的とした市の委託業務（公共空間活用等に係る地元町内会の調整、シンポジウム企画等）を実施
48	愛知県	岡崎市	株式会社まちづくり岡崎	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	道路再構築や通りのエリアマネジメントを見据えた道路空間の利活用のための社会実験を実施
49	愛知県	岡崎市	株式会社三河家守舎	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	道路再構築や通りのエリアマネジメントを見据えた道路空間の利活用のための社会実験を実施する他、リノベーションまちづくり、家守事業などを展開
50	愛知県	春日井市	高蔵寺まちづくり株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	駅周辺の再整備に伴う機運醸成事業、空き家の活用による住宅流通促進事業
51	愛知県	東海市	—	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	—
52	滋賀県	大津市	㈱まちづくり大津	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	別紙のとおり

No.	都道府県	市区町村	法人名	法人との連携状況	活動内容
53	滋賀県	長浜市	えきまち長浜株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	①自主事業（一部、パートナーとの協同事業） ・地域の魅力を発信するアンテナショップの運営 ・地域内外の多様な人・団体が交流できるコミュニティスペースの運営 ・誰もが多用途に使えるシェアスペースの運営 ②施設管理事業 ・安定的な収入の確保（空室区画(転貸区画)のテナントリーシング強化) ・駅からまちなかへの観光導線の強化 ・長浜クリエイションセンターと連携したパブリックスペースの活用 に関する社会実験事業 ③長浜駅周辺エリアマネジメント事業の推進 ・都市利便増進施設（駐車場/駐輪場/駅周辺公益施設）の管理運営 ・駅周辺エリアの利便性向上（駐車場一元管理による無料サービスの提供） ・駐車場、駐輪場の利用促進による収益の確保 ・共用スペース（イベント広場等）の利用促進による賑わい創出 ・エリアマネジメント広告事業
54	滋賀県	草津市	草津まちづくり株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	市所有の公共地を賃貸し、その土地にまちづくり会社が建物を建て、テナントを誘致したり、中心市街地の公共空間においてイベントを行う事業を市からまちづくり会社に委託することで、中心市街地の賑わいを創出している。
55	滋賀県	守山市	株式会社みらいもりやま21	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	-
56	大阪府	大阪市	一般社団法人グランフロント大阪TMO	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
57	大阪府	大阪市	一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
58	大阪府	寝屋川市	アドバンス寝屋川マネジメント株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
59	兵庫県	神戸市	神戸ハーバーランド株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
60	兵庫県	神戸市	NPO法人 わくわく西灘	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
61	兵庫県	神戸市	一般社団法人リパブルシティイニシアティブ	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
62	兵庫県	福崎町	榊PAGE	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	-
63	奈良県	桜井市	桜井まちづくり株式会社	⑥法人と連携してまちづくり活動を実施し、情報共有を行っている	まちなかウォーク推進事業を桜井まちづくり会社に委託し、社会実験等の連携を行っている。
64	和歌山県	和歌山市	特定非営利活動法人砂山パノマツリ、特定非営利活動愛福会	まちづくり活動に対する補助金制度を整備し、清掃活動やワークショップ等の活動に対する支援を行い、適宜メール等で連絡を取り、活動状況等の情報共有を行っている。また、年に1回、市と都市再生推進法人各社がそれぞれの取組等（実績・計画）について報告する連絡会議を開催し、各法人間で情報共有を図っている。	-
65	和歌山県	和歌山市	株式会社紀州まちづくり舎、株式会社sasquatch、株式会社真田堀家守舎、一般社団法人市駅グリーングループプロジェクト、一般社団法人みんとしょ、株式会社ワカヤママモリ舎	まちづくり活動に対する補助金制度を整備し、イベント等の活動に対する支援を行い、適宜メール等で連絡をとり、活動状況等の情報共有を行っている。エリアプラットフォームの一員としても他の法人と連携してまちづくり活動を行い、定期的に会議を開催し情報共有を行っている。また、年に1回、市と都市再生推進法人各社がそれぞれの取組等（実績・計画）について報告する連絡会議を開催し、各法人間で情報共有を行っている。	-
66	和歌山県	和歌山市	株式会社宿坊クリエイティブ、ユタカ交通株式会社	活動状況について適宜メール等で連絡をとり、情報共有を行っている。また、年に1回、市と都市再生推進法人各社がそれぞれの取組等（実績・計画）について報告する連絡会議を開催し、各法人間で情報共有を行っている。	-
67	岡山県	岡山市	おかやま未来まちづくり株式会社	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
68	岡山県	倉敷市	倉敷まちづくり株式会社	③定期的に活動状況等の情報共有を図る場（会議等）を設けて行っている	-
69	広島県	福山市	株式会社築切家守舎	④都市再生協議会を開催し、活動状況等の情報共有を行っている	・公民連携によるまちづくり事業（水路跡地活用事業） ・空き家再生事業（リノベーション事業）
70	山口県	宇部市	株式会社にぎわい宇部	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
71	香川県	丸亀市	-	②適宜、メール等で連絡を取り合い、活動状況等の情報共有を行っている	-
72	熊本県	合志市	こうし未来研究所	①特段の情報共有は行っていない	-

調査 2-2：中心市街地整備推進機構に関する調査

■ 中心市街地整備推進機構の概要について

中心市街地整備推進機構に関する調査については、北海道から沖縄まで全国各地で設立されており、法人形態として一般社団法人が最も多い結果となっている。

■ 設問

貴市町村において、中心市街地整備推進機構を設立している場合は、以下の内容(団体名、設立年月日、法人形態、ホームページアドレス)についてご回答ください。

■ 回答一覧

No.	都道府県	市区町村	団体名	設立年月日	法人形態	ホームページアドレス
1	北海道	帯広市	特定非営利活動法人 十勝まちづくり住の会	平成16年1月30日	NPO法人	-
2	青森県	弘前市	NPOコミュニティネットワークキャスト	平成12年4月12日	特定非営利活動法人	https://npocast.jp.org/
3	秋田県	秋田市	秋田市総合振興公社	平成17年4月1日	公益財団法人	http://www.akita-sousin.or.jp/
4	山形県	山形市	一般財団法人山形市都市振興公社	昭和38年2月16日	一般財団法人	-
5	山形県	長井市	置賜地域地産産振興センター	昭和60年12月13日	-	https://jibasan.com
6	茨城県	水戸市	特定非営利活動法人 茨城の暮らしと景観を考える会	平成15年5月24日	N P O	http://www.sunshine.ne.jp/~will/
7	栃木県	宇都宮市	宇都宮まちづくり推進機構 (平成11年10月～)	平成21年9月に中心市街地整備推進機構の指定	特定非営利活動法人 (平成21年9月～)	https://www.machidukuri.org/
8	群馬県	高崎市	一般財団法人高崎市都市整備公社	昭和60年12月2日	一般財団法人	http://toshiseibi-takasaki.jp/
9	埼玉県	蕨市	一般社団法人蕨市にぎわいまちづくり連合会	平成22年7月16日	一般社団法人	http://www.warabi.ne.jp/~machiren
10	千葉県	木更津市	まちづくり木更津	令和1年7月3日	一般社団法人	https://www.kisarazu-machizukuri.com/
11	新潟県	長岡市	特定非営利活動法人 ながおか未来創造ネットワーク	平成26年5月26日	特定非営利活動法人	https://ao-re.jp/
12	長野県	木曾町	株式会社 まちづくり木曾福島	平成15年6月27日	株式会社	https://tmokiso.com/company/
13	岐阜県	岐阜市	一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社	平成18年8月11日	一般財団法人	http://www.gifu-nigiwai.org/blog/
14	静岡県	静岡市	公益財団法人 静岡市まちづくり公社	昭和16年7月17日	公益財団法人	https://s-ppc.com/index.html
15	滋賀県	東近江市	一般社団法人八日市まちづくり公社	平成28年4月1日	一般社団法人	https://info-ykachikosya.wixsite.com/mysite
16	大阪府	茨木市	一般社団法人 茨木市観光協会	平成27年7月8日	非営利(一般社団法人)	http://www.ibaraki-kankou.or.jp/index.html
17	和歌山県	田辺市	南紀みらい株式会社	平成21年11月1日	株式会社	http://www.nanki-mirai.jp/index.html
18	島根県	松江市	松江市観光振興公社	昭和45年11月10日	公益財団法人	https://www.matsue-horikawameguri.jp/company
19	島根県	江津市	てごねっと石見	平成23年4月1日	特定非営利活動法人	https://www.tegonet.net
20	岡山県	早島町	岡山県早島町	設立していない。	-	-
21	高知県	高知市	高知市都市整備公社	平成6年3月30日(設立)、平成23年10月20日(指定)	公益財団	kochishi-ts.or.jp
22	佐賀県	佐賀市	特定非営利活動法人まちづくり機構ユマニテさが	平成21年10月14日	NPO法人	https://blog.sagafan.jp/_t57
23	沖縄県	沖縄市	特定非営利活動法人まちづくりN P O コザまち社中	平成20年10月6日	NPO法人	http://koza-npo.com

調査 2-3 : 都市再生特別措置法に基づく協定締結に関する調査

■ 都市再生特別措置法に基づく協定等の締結実績について

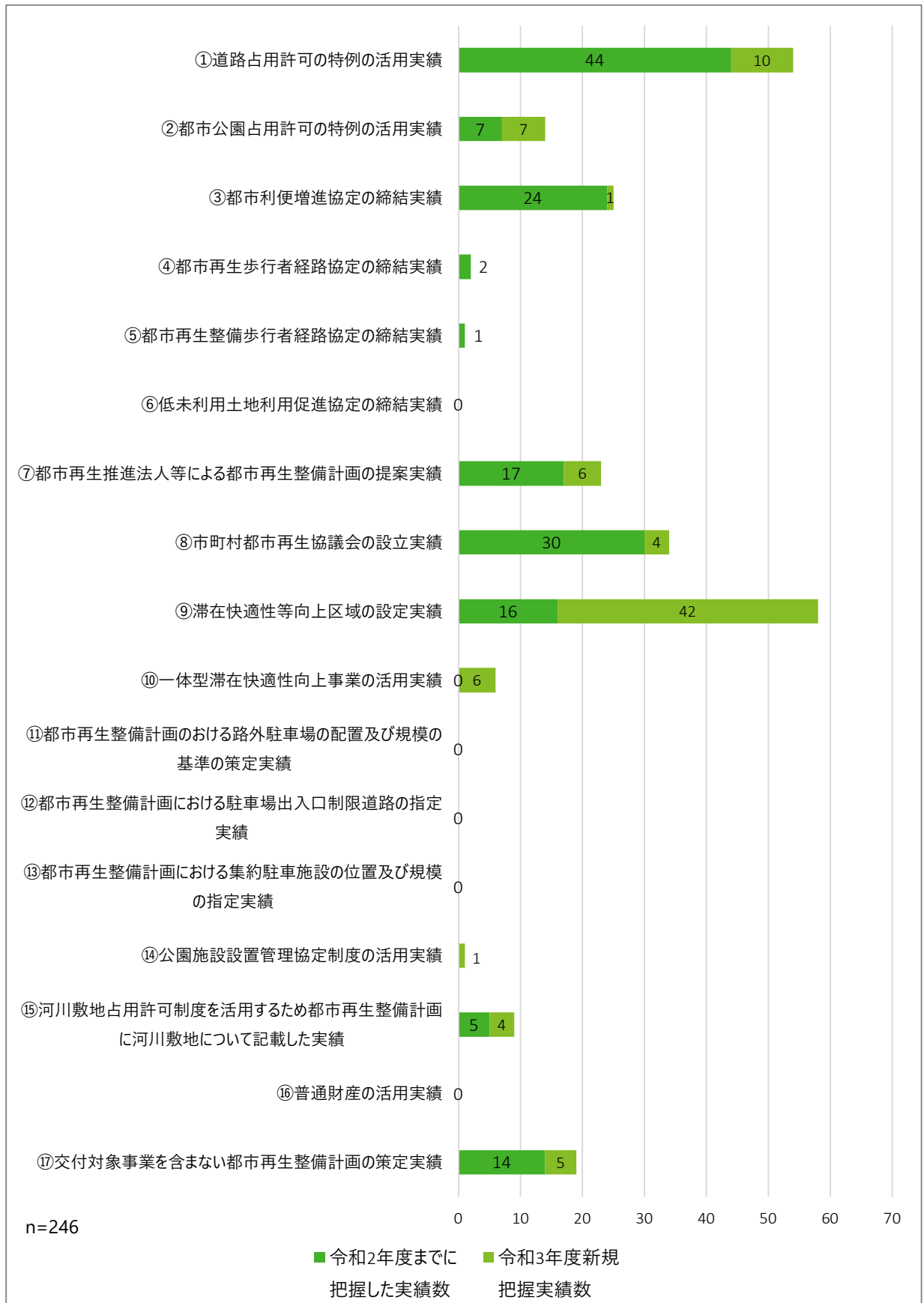
都市再生特別措置法に基づく協定締結に関する調査については、昨年度改正された都市再生特別措置法に基づく「⑨滞在快適性等向上区域の設定実績」が最も多く、次に「①道路占用許可の特例活用実績」が 2 番目となっている。

■ 設問

貴市町村において、以下に示す都市再生特別措置法関連の制度の活用実績がある場合は、下記の実績等記入欄にご回答ください。

■ 回答数

項目	今年度までの 実績累計	うち今年度新たに 把握した実績数
①道路占用許可の特例活用実績	54	10
②都市公園占用許可の特例の活用実績	14	7
③都市利便増進協定の締結実績	25	1
④都市再生歩行者経路協定の締結実績	2	0
⑤低未利用土地利用促進協定の締結実績	1	0
⑥低未利用土地利用促進協定の締結実績	0	0
⑦都市再生推進法人等による都市再生整備計画の提案実績	23	6
⑧市町村都市再生協議会の設立実績	34	4
⑨滞在快適性等向上区域の設定実績	58	42
⑩一体型滞在快適性向上事業の活用実績	6	6
⑪都市再生整備計画における路外駐車場の配置及び規模の基準の策定実績	0	0
⑫都市再生整備計画における駐車場出入口制限道路の指定実績	0	0
⑬都市再生整備計画における集約駐車施設の位置及び規模の指定実績	0	0
⑭公園施設設置管理協定制度の活用実績	1	1
⑮河川敷地占用許可制度を活用するため都市再生整備計画に河川敷地について記載した実績	9	4
⑯普通財産の活用実績	0	0
⑰交付対象事業を含まない都市再生整備計画の策定実績	19	5
合計	246	86



※ 1～17の設問では、今年度新規で把握した実績については番号の左に★マークを付け、実施期間が終了しているものをグレーのセルで標記している。

1) 道路占用許可の特例の活用

No	都道府県	市区町村	占用主体	開始年度	終了年度	道路管理者	実施事業の内容
1	北海道	札幌市	札幌大通まちづくり(株)	平成25年度	令和4年度	北海道開発局	食事・購買施設の設置・管理、広告塔、看板の設置・管理
★2	宮城県	仙台市	泉中央駅前地区活性化協議会(ただし、国家戦略特別区域法に基づく道路占用)	平成29年度	未定	仙台市	イベント実施や椅子テーブルの設置などにおける賑わい創出活動
3	栃木県	宇都宮市	宇都宮まちづくり推進機構	平成29年度	-	宇都宮市	宇都宮まちなかオープンカフェ事業
4	群馬県	前橋市	公益財団法人前橋市まちづくり公社	平成31年度	令和4年度	前橋市・群馬県	食事施設、購買施設その他類する施設(オープンカフェ等)
5	群馬県	高崎市	高崎まちなかオープンカフェ推進協議会	平成25年	未定	群馬県・高崎市	●オープンカフェ(カフェならびに食事施設)の設置 オープンカフェを設置して適切に維持管理することにより、まちのにぎわいを創出する。
6	群馬県	高崎市	高崎まちなかコミュニティサイクル推進協議会	平成25年	未定	群馬県・高崎市	●自転車駐輪器具(サイクルポート)の整備 民間が中心となった協議会を組織し、コミュニティサイクル専用の自転車駐輪器具を活用して事業の管理・運営を図る。
7	群馬県	高崎市	まちづくり協議会	平成29年	未定	高崎市	●オープンカフェ(カフェならびに食事施設)の設置 オープンカフェを設置して適切に維持管理することにより、まちのにぎわいを創出する。
8	千葉県	千葉市	ウエストリオテナント会	平成26年度	-	千葉市	千葉西口マルシェ等
9	千葉県	千葉市	富士見商店街協同組合	平成26年度	-	千葉市	オープンカフェ(食事施設)の設置、物販ブース(購買施設)の設置、マーケット、路上パフォーマンスの実施、ストリートフェスの実施 パナー広告の設置
10	千葉県	千葉市	千葉銀座商店街振興組合	平成27年度	-	千葉市	フリーマーケットの実施
11	千葉県	千葉市	千葉市中心市街地まちづくり協議会	平成27年度	-	千葉市	地元特産物等販売、オープンカフェの実施
12	千葉県	千葉市	パラルギヤラリー実行委員会	平成27年度	-	千葉市	工房、オープンカフェの実施
13	千葉県	千葉市	栄町通り商店街振興組合	平成27年度	-	千葉市	フリーマーケット、音楽ライブの実施
14	千葉県	千葉市	千葉都心イルミネーション実行委員会	平成27年度	-	千葉市	ミネーションにおけるパナー広告の設置
15	千葉県	千葉市	(公社)千葉県観光物産協会	平成27年度	-	千葉市	観光PRイベントの実施
16	千葉県	千葉市	センシティブルディング管理組合	平成27年度	-	千葉市	モルル支柱商業券広告の設置
17	千葉県	千葉市	r-223	平成29年度	-	千葉市	千葉駅前大通りでの屋台設置
18	千葉県	千葉市	千葉商工会議所	平成30年度	-	千葉市	歩行者天国(食事施設・購買施設)
19	千葉県	柏市	(一社)柏の葉アーバンデザインセンター	平成26年度	-	柏市	休憩施設の設置、パナー広告の設置
20	千葉県	柏市	一般財団法人柏市まちづくり公社	令和1年度	令和5年度(現行都市再生整備計画に基づく)	柏市	道路占用の特例制度を活用した、オープンカフェ及び広告板等の設置
★21	千葉県	柏市	一般社団法人UDCKタウンマネジメント	平成31年4月1日	令和6年3月31日	柏市	食事施設、サイン&パナーの設置
22	東京都	港区	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	平成26年度	令和4年度(都市再生整備計画の計画期間)	東京都	食事施設・購買施設等の設置によるにぎわいの創出 地域のルールに則った広告塔・看板の設置
23	東京都	新宿区	新宿駅商店街振興組合	平成24年10月1日	継続中	新宿区	道路上でのオープンカフェの管理・運営、広告塔(屋外広告物)の管理・運営
24	東京都	渋谷区	一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント	平成30年度	令和16年度	渋谷区	食事施設(カフェ及び観光案内所)の設置・管理、購買施設(バス定期券発売所及びバス案内所)の設置・管理
25	東京都	多摩市	多摩センター地区連絡協議会	平成29年度	-	多摩市長	オープンカフェ事業
★26	神奈川県	横浜市	株式会社ドコモ・バイクシェア	令和3年度	令和3年度(令和5年度延長予定)	横浜市道路局管理課	横浜都心部コミュニティサイクル事業
★27	神奈川県	川崎市	川崎市まちづくり局	令和2年度	令和29年度(予定)	川崎市建設緑政局路政課	公共空間を有効活用した広告事業
★28	新潟県	長岡市	長岡市商店街連合会	平成28年(～30年まで3年間社会実験)	継続中	長岡市	歩道の有効活用オープンカフェ「まちカフェ」:歩道を有効活用し、来街者が気軽に会話や飲食を楽しむことのできるテーブルやイスを設置。商店街の飲食店と連携しイベントを実施
29	富山県	富山市	協同組合 総曲輪通り商盛会	平成27年度	平成28年度	富山市	パナーフラッグの設置
30	富山県	高岡市	高岡市、(公社)高岡市観光協会	平成26年度	-	高岡市	観光案内所の設置
31	福井県	福井市	まちづくり福井株式会社	平成30年度	令和5年度	福井市	常設のオープンカフェ、売店、看板の設置・管理
★32	福井県	越前市	越前市	令和2年度	令和2年度	福井県	オープンテラスの実施
33	長野県	長野市	株式会社まちづくり長野	平成27年度	-	長野市	食事施設・購買施設
34	長野県	松本市	民間事業者	平成30年度	-	松本市	自転車駐輪器具(サイクルポート)の整備
★35	長野県	駒ヶ根市	こまがねテラス	令和2年度	令和2年度	駒ヶ根市	沿道飲食店の路上利用

No	都道府県	市区町村	占用主体	開始年度	終了年度	道路管理者	実施事業の内容
★36	静岡県	静岡市	御伝鷹まちづくり株式会社	令和2年度	令和3年度(都市再生整備計画最終年度・継続予定)	静岡市	食事施設・購買施設の設置
37	静岡県	静岡市	(一社)草薙カルテッド	平成30年度	-	静岡市	食事施設等の設置、管理
38	愛知県	名古屋	栄ミナまちづくり株式会社	平成30年度	-	名古屋市長、国土交通大臣	デジタルサイネージ、シェアサイクルポート、アーチ添加広告、パークレット添加広告
39	愛知県	豊田市	TCCM	令和1年	未定	豊田市	車両を通行止めにしたイベント
40	愛知県	東海市	株式会社まちづくり東海	平成27年度	-	東海市	飲食等店舗設置・運営、場所貸出し
41	滋賀県	大津市	(株)まちづくり大津	平成30年度	-	大津市	食事施設・購買施設、広告塔・看板、サイクルポートの設置
42	大阪府	大阪市	一般社団法人グランフロント大阪TMO	平成25年度	令和4年度(都市再生整備計画の計画期間)	大阪市	広告板・パナール広告の設置・管理、オープンカフェ・売店等(食事施設・購買施設)設置・管理
43	兵庫県	神戸市	サイカバキング	平成26年度	-	神戸市	コミュニティサイクルポート
44	兵庫県	神戸市	神戸市	平成27年度	令和4年度	神戸市	購買施設、食事施設、広告の設置
45	兵庫県	神戸市	パニオンシティ株式会社	令和1年度	令和5年度	神戸市	三宮プラッツにおける取組(占用主体は単年度で更新している)
46	兵庫県	姫路市	姫路市	平成27年10月10日	平成28年3月31日	姫路市	コミュニティサイクル
47	和歌山県	和歌山市	(株)宿坊クリエイティブ	平成30年度	-	和歌山市	道路空間を活用した社会実験(予定)
48	鳥取県	鳥取市	新鳥取駅前地区商店街振興組合	平成25年度	平成26年度	鳥取市	休憩施設の机・椅子設置(2015年度以降は中活法に基づき継続中)
49	鳥取県	鳥取市	新虎通りエリアマネジメント協議会	平成26年度	-	鳥取市	休憩施設の設置
★50	岡山県	岡山市	県庁通りミーティング協議会	令和3年度	-	岡山市	オープンカフェ等の実施
51	岡山県	岡山市	岡山市	平成25年度	-	中国地方整備局	コミュニティサイクルステーションの設置
52	山口県	周南市	周南市、選定された事業者	平成29年度	令和7年度	周南市道路課	オープンカフェ、マーケット等の実施
53	福岡県	北九州市	NPO法人タフモビルネットワーク北九州	平成26年度	-	北九州市	コミュニティサイクルステーションの設置
★54	宮崎県	宮崎市	交通事業者等	令和2年度	令和6年度	国、宮崎県、宮崎市	サイクルポート設置

2) 都市公園占用許可の特例の活用実績

No.	都道府県	市区町村	占用主体	開始年度	終了年度	公園管理者	実施事業
1	千葉県	千葉市	Open Street株式会社	令和1年度	-	千葉市	千葉市シェアサイクル事業
★2	東京都	荒川区	荒川区(運営主体は民間事業者)	令和2年度	令和6年度	東京都、荒川区	シェアサイクル事業
3	東京都	江東区	江東区、民間事業者	平成30年度	-	江東区	まちなかの都市公園各所におけるサイクルポートの整備
4	東京都	港区	(一社)竹芝エリアマネジメント	令和1年度	-	東京都	ライトアップイベント
5	愛知県	名古屋	栄ミナまちづくり株式会社	平成30年度	-	名古屋市長	シェアサイクルポート
6	滋賀県	大津市	(株)まちづくり大津	平成30年度	-	大津市	まちなかの都市公園各所におけるサイクルポートの整備
★7	大阪府	豊中市	豊中市	令和2年度	令和7年度	大阪府、豊中市	シェアサイクル事業
★8	大阪府	豊能町	トヨノつながるWEマーケット	令和2年度	未定	豊能町(公園・緑地管理者)	マルシェ(手作り品販売、リサイクル品販売、各店舗紹介、コミュニケーションの場として利用)
9	兵庫県	姫路市	姫路市	平成29年10月1日	令和4年3月31日	姫路市	コミュニティサイクル
10	和歌山県	和歌山市	ユタカ交通株式会社	平成30年度	平成30年度	和歌山市	シェアサイクル事業
★11	香川県	三豊市	国立研究開発法人産業技術総合研究所	令和1年度	令和4年度	三豊市都市整備課	金坂公園内の温泉井戸内に観測装置を設置して歪観測を行い、南海トラフ地震発生予測に関する研究を行う。
★12	福岡県	福岡市	福岡市、neuet(株)	令和2年	令和4年	福岡市	サイクルポートの設置
★13	長崎県	雲仙市	雲仙市	平成30年度	未定	-	園児の野外遊び場としての利用
★14	宮崎県	宮崎市	交通事業者等	令和2年度	令和6年度	宮崎県、宮崎市	サイクルポート設置

3) 都市利便増進協定の締結実績

No.	都道府県	市区町村	協定締結者	締結日	協定終了日	都市利便増進施設	日常管理に関する事項
1	北海道	札幌市	札幌大通まちづくり(株)、北海道開発局	平成25年3月28日	-	都市利便増進施設が設置・共用される期間	都市利便増進施設及び周辺の清掃、美化活動の実施、放置自転車の整序の実施、違法駐輪が増えないよう、利用者へのマナーの周知、違法広告物の撤去の実施、良好な景観の保全
2	宮城県	仙台市	一般社団法人荒井タウンマネジメント	平成29年3月24日	令和8年3月31日	荒井東1号公園	植栽等の維持管理、清掃、公園施設の小規模修繕等
3	群馬県	前橋市	公益財団法人前橋まちづくり公社	平成31年3月8日	令和4年3月31日	前橋中央イベント広場、広瀬川河畔小広場、旧まちが再生室	日常管理業務は、協定締結者が実施することとし、また、日常管理に要する費用は協定締結者が負担するものとする。
4	埼玉県	さいたま市	一般社団法人アーバンデザインセンター大宮 代表理事 工藤 和美	平成30年2月20日	-	大宮駅東口駅前おもてなし公共施設 (OM TERRACE)	屋上、建物躯体に固定され一体となる設備については市が管理し、固定されていない給排水設備、テント設備一式、照明設備、スクリーン、告知広告設備、備品庫は一般社団法人アーバンデザインセンター大宮が管理。
5	埼玉県	川越市	株式会社まちづくり川越	平成24年8月7日	平成25年3月15日	駐輪場(サイクルポート)	都市利便増進施設に係る日常管理業務は、株式会社まちづくり川越が実施するものとする。(川越市中心市街地地区都市利便増進協定書 第5条)
6	千葉県	柏市	一般財団法人柏市みどりの基金	平成29年2月3日締結	-	北柏ふるさと公園内に都市利便増進施設であるカフェ・レストランを設置	設定エリア内の9つの公園及び緑地の管理。(公園施設及び高木の管理は除く。)
7	東京都	渋谷区	渋谷区・代表者区長、一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント・代表理事	令和1年10月10日	令和17年3月31日	公衆便所・広告物・コインロッカー・カフェ及び観光案内所・バス定期券発売所及びバス案内所・道路通行空間	清掃サービスレベル向上事業を協力して実施することにより一体的な管理を行う
8	富山県	富山市	株式会社富山市民プラザ	平成31年4月1日	-	システム装置及び音響装置	株式会社富山市民プラザが日常管理業務を実施し、また、日常管理に要する費用も負担する。
9	福井県	福井市	まちづくり福井株式会社	令和30年	令和5年	食事・購買施設、休憩施設、購買施設、音響施設、プリンター、看板	都市利便増進施設及び周辺の清掃、美化に努める
10	静岡県	静岡市	一般社団法人草薙カルテッド⇄静岡市	令和1年7月13日	令和7年度(都市再生整備計画終期まで、継続予定あり。)	ベンチ、プリンター、防犯カメラ	清掃業務
11	静岡県	静岡市	一般社団法人草薙カルテッド⇄静岡市	令和1年7月13日	令和7年度(都市再生整備計画終期まで、継続予定あり。)	ベンチ、プリンター、防犯カメラ	清掃業務
12	静岡県	静岡市	御伝鷹まちづくり株式会社⇄静岡市	令和2年10月16日	令和3年度(都市再生整備計画終期まで、継続予定あり。)	常設店舗、オープンカフェ施設等	清掃及び美化活動、安全な通行の確保
13	愛知県	名古屋市中区	栄ミナまちづくり株式会社、国土交通省中部地方整備局	平成30年9月25日	-	①デジタルサイネージ、シェアサイクルポート	①(1)都市利便増進施設の日常維持管理業務(巡回、点検及び清掃) (2)協定区域内における清掃等の美化活動 (3)協定区域内における異常発見時の報告の実施 (4)協定区域内における路上違法看板の掲出抑制に関する啓発活動の実施 (5)都市利便増進施設及びその協定区域内における放置自転車の整理及びマナー向上に関する啓発活動の実施 (6)良好な景観形成に向けた掲出広告物の自主審査
14	愛知県	名古屋市中区	栄ミナまちづくり株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社	平成30年3月30日	-	②シェアサイクルポート	②(1)都市利便増進施設の日常維持管理業務(自転車等駐車器具) (2)都市利便増進施設の周辺区域内における清掃 (3)放置自転車の抑制に向けた啓発活動(整理、PR等)
15	愛知県	名古屋市中区	栄ミナまちづくり株式会社、名古屋市(道路管理者)(公園管理者)	平成30年3月23日	-	③歩行者関連施設(自転車等駐車を形成する転倒防止柵及び蓋柵防止柵)、歩行者関連施設(自転車等駐車器具(ラック、案内板、料金徴収施設。シェアサイクルポートに係るものを含む))、公園関連施設(自転車等駐車器具(シェアサイクルポートに係るラック、案内板、料金徴収施設))、広告塔(デジタルサイネージ)及び看板(アーチ添加広告)	③(1)都市利便増進施設の日常維持管理業務(広告塔及び看板、自転車等駐車器具) (2)都市利便増進施設の周辺区域内における清掃 (3)放置自転車の抑制に向けた啓発活動(整理、PR等) (4)都市利便増進施設の周辺区域内における異常発見時の報告 (5)自転車等駐車場の整備に関する地元調整等の協力 (6)自転車等駐車場の確保に関する情報提供及び調整支援 (7)有料自転車等駐車場の利用促進を図るための地域によるサポート活動 (8)路上違法看板の掲出抑制に関する活動(巡回、撤去要請等) (9)良好な景観形成に向けた広告塔等の掲出広告物の自主審査
16	愛知県	豊田市	一般社団法人TCCM	令和1年5月20日	未定	広告看板、食事・勾配施設のその他これらに類するもの	施設の清掃、美化活動の実施
17	愛知県	東海市	株式会社まちづくり東海	平成28年2月26日	-	名鉄太田川駅東西歩道部分	店舗運営、管理、環境整備
18	滋賀県	長浜市	えきまち長浜株式会社	平成29年3月24日	-	【道路、通路、駐車場、駐輪場その他これらに類するもの】 ・長浜駅自由通路 ・長浜駅東口ペDESTリアンデッキ ・長浜駅西口南ペDESTリアンデッキ ・長浜駅西口南自転車駐車場 【公園、緑地、広場その他これらに類するもの】 ・長浜駅前広場(東口、西口) 【広告塔、案内板、看板、標識、旗ざお、パーキング・メーター、幕、アーチその他これらに類するもの】 ・広告塔 ・案内板 【アーケード、柵、ベンチ又はその上屋その他これらに類するもの】 ・屋外ベンチ 【彫刻、花壇、樹木、並木その他これらに類するもの】 ・プリンター・街路樹	財産区分に応じて、長浜市とえきまち長浜側で分担して負担。
19	滋賀県	草津市	草津まちづくり株式会社	平成25年12月27日	/	niwa+ (ニワタス) (駅前の商業施設及び緑化広場)	屋外デッキとして使用する部分については、市からまちづくり会社へは無償で貸付を行い、まちづくり会社はテナントに有償で貸付を行うことで、そこで得た利益を緑化広場の植栽等に還元している。
20	滋賀県	草津市	草津まちづくり株式会社	平成28年12月2日	/	草津川跡地公園 区間5 de愛ひるば	屋外デッキとして使用する部分については、市からまちづくり会社へは無償で公園の施設設置許可を行い、まちづくり会社はテナントに有償で貸付を行うことで、そこで得た利益を公園の植栽等に還元している。
21	大阪府	大阪市	一般社団法人グランフロント大阪TMO	(当初)平成26年12月5日(変更)平成30年2月14日	令和5年3月31日(都市再生整備計画の計画期間)	歩道関連施設、案内サイン、屋外ベンチ、非常用電源コンセント、多機能照明柱(添架設備)、防犯カメラ、アップライト	清掃・点検・巡回、違反広告物の撤去、放置自転車の整除
22	大阪府	大阪市	一般社団法人グランフロント大阪TMO	(当初)平成26年12月5日(変更)平成30年2月14日	令和5年3月31日(都市再生整備計画の計画期間)	歩道関連施設、案内サイン、屋外ベンチ、非常用電源コンセント、多機能照明柱(添架設備)、防犯カメラ、アップライト	清掃・点検・巡回、違反広告物の撤去、放置自転車の整除
23	兵庫県	神戸市	神戸ハーバーランド株式会社	平成31年3月14日	-	購買施設、食事施設、駐車場、通路、広場	都市利便増進施設の日常管理業務、要する費用は神戸ハーバーランド株式会社にて実施、負担する。
24	兵庫県	福崎町	株式会社P A G E	平成31年3月27日	-	福崎駅前広場・福崎駅前観光交流センター・辻川観光交流センター	施設の清掃等管理、改修や補修、修繕
★25	岡山県	倉敷市	倉敷まちづくり株式会社	令和3年8月20日	-	都市再生整備計画への位置付けがある限り有効	日常管理業務は倉敷まちづくり株式会社が行い、要する費用は同社が負担する。その管理に要する費用には都市利便増進施設において実施する事業で得た収益の一部を充当する。

4) 都市再生歩行者経路協定の締結実績

No.	都道府県	市区町村	協定締結者	締結日	協定終了日	協定施設	日常管理に関する事項
1	東京都	港区	港区・東京都・東京都島嶼町村一部事務組合・株式会社アルベログランデ	令和2年9月10日	歩行者経路の代替経路の供用開始日まで	昇降施設、歩行者デッキ、民間施設内通路等	財産区分に従い、各々が自己の責任及び費用において実施する
2	福岡県	福岡市	福岡市、九州旅客鉄道(株)、(株)西日本シティ銀行、(株)TAKA ロハティ	平成23年9月30日	-	地下通路	・供用時間：5:15～0:25(一部7:00～23:00) ・通路の開閉者 ・保守工事、修繕等

5) 都市再生整備歩行者経路協定の締結実績

No.	都道府県	市区町村	協定締結者	締結日	協定終了日	協定施設	日常管理に関する事項
1	滋賀県	長浜市	長浜市、えきまち長浜株式会社(都市再生推進法人)、ほか土地所有者等16名	平成29年12月28日	-	駅自由通路、ペDESTリアンデッキ等	都市再生推進法人、各施設所有者が実施

6) 低未利用土地利用促進協定の締結実績

実績報告なし

7) 都市再生推進法人等による都市再生整備計画の提案実績

No.	都道府県	市区町村	提案者	提案日	提案内容
1	北海道	札幌市	札幌大通まちづくり(株)	平成25年1月29日	都市利便増進施設等の設置によるぎわいの創出
2	宮城県	仙台市	(一社) 荒井タウンマネジメント	平成29年3月7日	民間が公園内に運動施設を設置し、その収益によって公園全体の維持管理を行うことで、魅力ある公園空間の創出やまちの交流・にぎわいづくりに寄与
★3	宮城県	石巻市	都市再生推進法人	令和3年3月	都市再生整備計画の提案
4	埼玉県	さいたま市	(一社) アーバンデザインセンター大宮	平成29年12月26日	都市利便増進協定制度の活用
5	千葉県	柏市	一般財団法人柏市みどりの基金	平成28年12月22日	北柏周辺地区の公園及び緑地を活用し、魅力ある公園づくりや地域コミュニティの再生を目標にエリアマネジメントを実施
6	千葉県	柏市	(一財) 柏市まちづくり公社	平成27年12月25日	道路占用許可の特例に関する事項
7	東京都	港区	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	平成29年10月10日	道路占用に関する事項
8	東京都	世田谷区	一般財団法人 二子玉川エリアマネジメント	令和2年7月1日	・河川公園空間：飲食施設の設置、アウトドアオフィスの設置・道路空間(交通広場)：柱への巻き広告、防風スクリーン等への広告物の掲載
9	東京都	渋谷区	渋谷駅前エリアマネジメント	平成30年10月1日	「日本一訪れたいまち」を目指した官民連携による魅力ある公共空間の整備・活用・管理
10	東京都	町田市	都市再生推進法人 町田まちづくり公社	令和2年3月30日	都市再生整備計画の作成の提案
11	福井県	福井市	まちづくり福井株式会社	平成25年12月19日	道路占用許可の特例制度の活用
12	福井県	福井市	まちづくり福井株式会社	令和元年12月13日	河川敷地占用許可の特例制度の活用
★13	静岡県	静岡市	御伝鷹まちづくり株式会社	令和2年7月30日	道路占用許可の特例利用とそれによる食事施設等の設置
14	愛知県	名古屋市中区	栄ミナミまちづくり株式会社	平成30年3月1日	賑わい溢れるまちづくり、安心・安全なまちづくり、街の交流拠点づくりを目標に、デジタルサイネージやシェアサイクルポート事業の実施などを盛り込んだ都市再生整備計画を提案。
★15	愛知県	岡崎市	株式会社まちづくり岡崎、株式会社三河家守舎	令和3年4月1日	道路占用許可の特例及び都市利便増進協定に関する記載についての変更提案
16	愛知県	豊田市	(一社) TCCM	平成30年5月2日	道路占用の特例区域、都市利便増進協定について
17	滋賀県	大津市	株まちづくり大津	平成30年6月21日	サイクルポートなど
18	滋賀県	長浜市	えきまち長浜(株)	平成28年11月28日	都市利便増進協定に関する事項、都市再生整備歩行者経路協定に関する事項
19	滋賀県	草津市	草津まちづくり(株)	平成28年4月20日	都市利便増進協定の締結について
20	大阪府	大阪市	一般社団法人グランフロント大阪TMO	平成26年10月15日、平成29年12月12日	「うめきた先行開発地区」(H25-H29)の変更、(H30-R4)の作成
★21	和歌山県	和歌山市	特定非営利活動砂山パンマツリ	平成27年3月	砂山南地区まちづくりの整備について
★22	和歌山県	和歌山市	特定非営利活動愛福会	平成27年3月	今福地区まちづくりの整備について
★23	岡山県	倉敷市	倉敷市阿知3丁目東地区市街地再開発事業区域内土地所有者	令和3年3月31日	一体型滞在快適性等向上事業の実施について

8) 市町村都市再生協議会の設立実績

No.	都道府県	市区町村	協議会名	構成員	自治体	設立年度
1	北海道	長万部町	長万部まちづくり推進会議	-	北海道長万部町	平成30年度
2	北海道	古平町	古平町都市再生協議会	18名	古平町	平成30年度
3	青森県	むつ市	田名部まちなか再生協議会	自治会、商店街、商工会議所、民生委員児童委員協議会、青年会議所、NPO法人、市関係部局	むつ市	平成24年度
4	岩手県	花巻市	花巻市都市再生協議会	16名	花巻市	平成27年12月1日
★5	岩手県	雫石町	雫石町都市再生協議会	学識経験者、町内商工団体関係者、医療・福祉関係者、まちづくり関係者、集落支援員、県職員	雫石町	令和2年度
6	秋田県	秋田市	秋田市都市再生協議会	学識経験のある者、関係団体、市民団体、関係行政機関	秋田市	平成29年度(令和1年5月廃止)
7	山形県	長井市	長井市都市再生整備計画検討委員会	-	山形県長井市	平成25年度
8	茨城県	水戸市	水戸市都市再生協議会	茨城大学人文社会学教授 田中耕市, 水戸市住みよいまちづくり推進協議会会長, 他19名	水戸市	平成28年度
9	埼玉県	春日部市	春日部市都市再生協議会	-	埼玉県春日部市	平成28年度
10	新潟県	五泉市	五泉市都市再生協議会	-	新潟県五泉市	平成27年度
11	群馬県	吉岡町	吉岡町都市再生協議会	行政機関、自治会、商工会、農業委員会、社会福祉協議会、学識者	吉岡町	平成29年度
12	千葉県	市原市	市原市都市再生協議会	市原市、千葉県、(独)都市再生機構、小湊鐵道(株)、(一社)千葉県タクシ-協会市原支部、市原商工会議所、(一社)市原市医師会、(福)市原市社会福祉協議会、市原市農業協同組合、(一社)千葉県宅地建物取引業協会市原支部、(株)ちばざん総合研究所、法第117条第3項の規定による申出をした誘導施設等整備民間事業者であつて市原市が同条第4項の規定により当該申出に応じたもの	市原市	平成28年度
13	福井県	鯖江市	鯖江市都市再生協議会	学識経験者、関係団体の代表者、市民の代表者	鯖江市	平成27年
★14	三重県	四日市市	四日市市都市再生協議会	別紙名簿参照	四日市市、三重県	令和2年度
15	滋賀県	彦根市	彦根市都市再生協議会	彦根市、滋賀県、公益社団法人彦根観光協会、彦根商工会議所、学識経験者	彦根市	平成29年3月24日
16	岡山県	早島町	早島町都市再生協議会	10人	岡山県早島町	平成29年度
17	広島県	竹原市	竹原市都市再生協議会	学識経験者、商工会議所、建築士、金融事業者、福祉事業者、市民、中国地方整備局(アドバイザー)、広島県(アドバイザー)	竹原市	平成28年度
18	広島県	福山市	福山市都市再生協議会	公共交通、医療、福祉、経済、学識経験者及び関係行政機関等	福山市	平成28年7月設立

No.	都道府県	市区町村	協議会名	構成員	自治体	設立年度
19	広島県	府中市	府中市都市再生協議会	市民、交通事業者、関係団体、学識経験者、行政職員	広島県府中市	平成28年度
20	山口県	宇部市	宇部市都市再生推進協議会	-	山口県宇部市	平成27年度
21	山口県	周南市	周南市都市再生推進協議会	学識経験者、医療・福祉関係団体、教育・文化関係団体、住宅・建設関係団体、経済団体、まちづくり団体、交通事業者、地域団体	周南市	平成27年度
22	香川県	丸亀市	丸亀市都市再生協議会	-	香川県丸亀市	平成28年度
★23	愛媛県	松山市	松山市都市再生協議会	松山市、愛媛大学、松山大学、聖カタリナ大学、松山東雲女子大学、松山商工会議所、(株)伊予鉄グループ、(株)まちづくり松山	松山市	平成25年度
24	高知県	高知市	高知市都市再生協議会	学識者3名、市民7名	高知市	平成27年度（設立）、平成29年度（廃止）
25	高知県	南国市	南国市都市再生協議会	市職員、有識者	南国市	平成28年度
26	高知県	土佐市	土佐市都市再生協議会	-	高知県土佐市	平成26年度
27	高知県	四万十市	四万十市都市再生協議会	行政、民間団体、区長、学識者	-	平成31年1月23日
★28	高知県	いの町	いの町都市再生協議会	13名	いの町	令和2年度
29	福岡県	直方市	直方市都市再生協議会	-	福岡県直方市	平成29年度
30	福岡県	飯塚市	飯塚市地域連携都市政策協議会	-	福岡県飯塚市	平成27年度
31	福岡県	鞍手町	鞍手町都市再生協議会	学識経験者2名、町議会議員2名、関係行政機関の職員2名、商工団体、農業団体、自治会、福祉団体、医療機関、教育機関、高齢者団体、交通事業者から各1名	鞍手町	令和2年度
32	佐賀県	鹿島市	鹿島市都市再生協議会	-	佐賀県鹿島市	令和1年度
33	熊本県	熊本市	熊本市多核連携都市推進協議会	学識経験者、多核連携都市の実現に際し密接な関係を有する者、本市に居住又は通勤通学する者で公募のうえ選任されたもの、関係行政機関の職員	熊本市	平成27年度
34	熊本県	益城町	益城町都市再生協議会	商工会、医師会、交通事業者、教育委員会、学識経験者、地元自治会、議会、社会福祉協議会	益城町	令和2年1月17日

9) 滞在快適性等向上区域の設定実績

No.	都道府県	市区町村	区域名称	区域設定日	区域面積
★1	北海道	函館市	湯の川地区	令和2年7月	11ha
★2	青森県	むつ市	田名部まちなかウォークャブル区域	令和3年3月18日	26ha
★3	宮城県	仙台市	定禅寺通エリア、青葉通エリア、宮城野通エリア	令和3年3月22日	165.04ha
★4	福島県	須賀川市	須賀川南部地区	令和3年1月	8.6ha
★5	茨城県	境町	まちなかウォークャブル推進区域	令和2年4月1日	70ha
★6	栃木県	小山市	小山市中心拠点地区	令和3年3月	79ha
★7	群馬県	前橋市	前橋市中心拠点地区	令和3年4月1日	55ha
8	埼玉県	さいたま市	大宮駅周辺地区（第3期）	令和2年4月13日	約130ha
★9	埼玉県	蓮田市	蓮田市中心市街地地区	令和3年3月3日	80.2ha
★10	千葉県	千葉市	幕張新都心地区	令和3年1月	20.0ha
11	千葉県	木更津市	木更津駅周辺地区	令和2年度	5.7ha
12	東京都	豊島区	池袋地区	令和3年1月21日	36.9ha
★13	東京都	町田市	町田駅周辺地区	令和3年1月	13.4ha
★14	神奈川県	横浜市	関内・関外地区	令和2年3月	57.8ha
15	神奈川県	川崎市	小杉駅周辺地区	令和2年度	176ha
★16	新潟県	長岡市	長岡市中心市街地地区	令和3年1月	96.3ha
★17	富山県	富山市	富山駅北ブルバール地区	令和3年4月1日	13.6ha
★18	静岡県	沼津市	沼津駅周辺地区 滞在快適性等向上区域	令和3年2月	47ha
19	愛知県	名古屋市	栄ミナミ地区歩道空間	令和2年4月	7.3ha
★20	愛知県	岡崎市	乙川リバーフロントQURUWA戦略地区	令和3年3月	157.2ha
★21	愛知県	刈谷市	刈谷駅周辺地区滞在快適性等向上区域	令和3年1月28日	27.7ha
★22	愛知県	豊田市	滞在快適性等向上区域	令和2年12月	38ha
★23	愛知県	安城市	まちなかウォークャブル区域	令和3年2月2日	7.6ha
★24	三重県	四日市市	リージョンコアYOKKAICHI地区	令和3年3月	122.9ha
★25	滋賀県	長浜市	田村駅周辺地区	令和2年度	50.7ha
★26	滋賀県	草津市	草津駅周辺都市機能誘導区域地区	令和3年1月1日	20ha
★27	京都府	京都市	清水・祇園地区	令和3年1月	36.7ha
28	大阪府	大阪市	あべの筋周辺地区	令和2年4月	2.5ha
29	大阪府	大阪市	なんば駅周辺地区（都市再生整備計画区域内の見込地）	令和3年度中に区域確定予定	1.6ha(予定)

No.	都道府県	市区町村	区域名称	区域設定日	区域面積
30	大阪府	大阪市	正蓮寺川周辺地区（見込み）	令和3年2月	約2.5ha
31	大阪府	大阪市	長居駅周辺地区（見込み）	令和3年2月	3.3ha
32	大阪府	大阪市	水都大阪再生地区（都市再生整備計画区域内の見込地）	令和3年2月	81ha
33	大阪府	貝塚市	JR東貝塚駅西側地区滞在快適性向上区域	令和2年度	10ha
★34	大阪府	枚方市	枚方市駅周辺地区	令和3年2月	48ha
★35	大阪府	高石市	高石駅周辺地区	令和3年2月	13.5ha
36	兵庫県	神戸市	神戸都心ウォーターフロント地区（第2期）	令和2年	96.7ha
★37	兵庫県	姫路市	姫路城周辺地区	令和3年1月	109ha
★38	奈良県	桜井市	滞在快適性等向上区域 桜井駅南地区	令和2年10月	4.8ha
★39	和歌山県	和歌山市	滞在快適性等向上区域	令和3年3月	90.2ha
★40	岡山県	岡山市	岡山駅東口地区	令和2年2月	144ha
★41	岡山県	倉敷市	倉敷市阿知3丁目東地区市街地再開発事業地区（あちてらす倉敷）	令和3年4月1日	1.75ha
★42	広島県	広島市	名称なし（広島都心地区（Ⅱ期））	令和3年2月	63ha
★43	広島県	尾道市	滞在快適性等向上区域	令和2年8月	94ha
44	広島県	福山市	ウォークブルエリア	令和2年1月	93ha
★45	香川県	高松市	仏生山地区	令和3年1月	3ha
★46	香川県	善通寺市	善通寺市中心市街地地区	平成30年3月	55.5ha
★47	香川県	宇多津町	宇多津臨海地区	令和3年1月	63.3ha
48	福岡県	北九州市	小倉駅周辺区域	令和2年10月1日	約64ha
49	福岡県	柳川市	西鉄柳川駅周辺エリア	令和2年1月27日	6.1ha
50	福岡県	柳川市	沖端水天宮周辺エリア	-	1.0ha
★51	福岡県	大野城市	大野城市中心市街地地区	令和3年2月	13.1ha
★52	佐賀県	佐賀市	佐賀市佐賀駅周辺北地区	令和2年3月	50ha
★53	佐賀県	基山町	基山町周辺地区	令和2年3月	19.2ha
★54	熊本県	熊本市	熊本市中心市街地地区	令和3年1月	約163ha
★55	大分県	津久見市	津久見地区	令和2年	12.7ha
56	大分県	豊後大野市	JR三重町駅周辺地区	令和2年度	1.7ha
★57	宮崎県	綾町	綾地区	令和2年12月	33ha
58	鹿児島県	霧島市	霧島市国分中央地区(第3期)	令和2年3月13日	36ha

1 0) 一体型滞在快適性向上事業の活用実績

No.	都道府県	市区町村	実施主体	開始年度	終了年度	活用制度	実施事業
★1	青森県	むつ市	都市再生推進法人 田名部まちづくり株式会社	令和3年度	令和3年度	まちなかウォークブル推進事業	商業施設のリニューアルに伴い、建物内外の一部をオープン化と道路沿線1階部分のガラス張り化や集計整備を行う。
★2	福島県	須賀川市	株式会社テダソマチ	令和2年度	令和2年度	民地のオープンスペース化に係る事業	区域内の公共施設に隣接した民間空地进行を広場として整備した。広場は公共施設と一体的な活用が可能であり、人々の滞在空間となっている。
★3	神奈川県	川崎市	東急株式会社	令和2年度	未定	公園施設設置管理協定	こすぎコアパーク（都市公園）と隣接する東急武蔵小杉駅間の分断解消のため、東急武蔵小杉駅高架下のフェンス、植栽を撤去、舗装整備し、歩行者空間を創出する。
★4	兵庫県	神戸市	阪急電鉄株式会社	令和2年度	令和5年度	-	公共施設と一体となった広場空間の再整備（阪急神戸三宮駅西口）
★5	岡山県	倉敷市	倉敷市阿知3丁目東地区市街地再開発事業区域内土地所有者	令和3年度	令和7年度	都市再生整備計画の提案	・民地の歩行空間としての提供 ・ウッドデッキ・芝生による民有地広場化
★6	広島県	広島市	広島駅南口開発㈱	令和3年度	令和7年度	まちなかウォークブル推進事業	民間ビル（エールエールA館）内通路及び東部河岸緑地ベデストリアンデッキ整備

1 1) 都市再生整備計画における路外駐車場の配置及び規模の基準の策定実績
実績報告なし

1 2) 都市再生整備計画における駐車場出入口制限道路の指定実績
実績報告なし

1 3) 都市再生整備計画における集約駐車施設の位置及び規模の指定実績
実績報告なし

1 4) 公園施設設置管理協定制度の活用実績

No.	都道府県	市区町村	公園名称	公園管理者	協定締結者	協定締結日	滞在快適性等向上公園施設の内容	特定公園施設の内容	施設等（自転車駐輪場、看板、広告等）	建蔽率特例の活用の有無
★1	神奈川県	川崎市	こすぎコアパーク	川崎市中原区役所道路公園センター	川崎市、東急株式会社	令和2年	飲食も可能な休養施設	ベンチ、植栽等	②なし	②なし

1 5) 河川敷地占用許可制度を活用するため都市再生整備計画に河川敷地の利用について記載した実績

No.	都道府県	市区町村	区域指定日	区域名称	河川名	河川管理者	占用主体	占用施設	許可期間	実施事業	利用形態
1	東京都	品川区	平成30年4月1日	都市・地域再生等利用区域（二級河川目黒川の河川区域内のうち西五反田一丁目10番2号〈区立大崎橋広場〉および東五反田二丁目9番11号〈区立五反田ふれあい水辺広場〉で指定された区域）	目黒川	東京都	一般社団法人 大崎エリアマネジメント	準則第22第3項第一号規定の「広場」	平成30年4月1日～令和10年3月31日	ケータリングカーの出店および各種イベント	占用区域内にて、不定期で地域活性化イベント等を実施している。
★2	東京都	大田区	令和元年6月17日	羽田空港跡地周辺地区	多摩川	京浜河川事務所	大田区、公募選定事業者	飲食施設、休憩施設	令和1年度から令和10年度	以下を想定しているが、コロナ禍等により未実施 飲食事業、水辺のレジャー・スポーツイベント、自然観察会	河川敷への以下の施設設置を想定 飲食事業：キッチンカー、テーブル椅子 水辺のレジャー等のイベント：シャワー、着替えテント
3	東京都	世田谷区	令和3年2月5日	多摩川河川敷左岸、兵庫島公園の一部	多摩川	国土交通省関東地方整備局	都市再生推進法人 二子玉川エリアマネジメント	（広場と一体をなす）飲食施設、アウトドアオフィス	指定日から令和6年度まで	（令和3年度）キッチンカー事業、アウトドアオフィス事業の社会実験 （令和4年度以降）上記事業の本格実施	キッチンカー事業：（土日）キッチンカーの設置 アウトドアオフィス事業：（平日）テント、テーブル、チェア等の設置
4	福井県	福井市	令和2年	福井まちなか地区	足羽川	福井県	まちづくり福井株式会社	屋台・ケータリングカー、飲食・休憩用の椅子等、仮設艦庫、動物を係留するための支柱	令和2年～令和5年	ふくいまちキャン	まちなかBBQ、テントサウナ、体験コーナー、食のワークショップ、お泊りキャンプ
5	岐阜県	笠松町	平成26年3月24日	笠松町リバーサイドタウン笠松整備計画	木曾川	国土交通省中部地方整備局	笠松町	サイクリングロード	2019年2月13日から2024年3月31日まで	サイクリングロード整備事業	自転車道と歩行者道を併設した遊歩道
6	静岡県	函南町	平成30年2月1日	一級河川狩野川水系狩野川右岸及び大場川左岸の函南町塚本地区周辺	一級河川 狩野川水系 狩野川及び大場川	国土交通省中部地方整備局	函南町	川の駅	平成31年3月29日から平成39年3月31日まで	広場及び広場と一体をなす売店、案内所等	使用する施設等は、地先利用型とし、固定工作物は設置しない。高さ1m以下のベンチ等の工作物は流出しない構造とし、高さ1mを超える日よけ等の工作物は、基礎部分を残し搬出する。
★7	愛知県	岡崎市	平成28年3月7日	乙川リバーフロント地区	一級河川矢作川水系乙川	愛知県	乙川リバーフロント地区かわまちづくり協議会	一般可搬物（テント、テーブル、イス等）、重量可搬物（テラス、仮設トイレ等）、水上設置物（観光船等）	平成31年4月1日～令和4年3月31日	乙川リバーライフプロジェクト、岡崎泰平の折り	乙川リバーフロント地区かわまちづくり協議会が占用主体となり、かわまちづくりの実施主体であるリバーライフ推進委員会及び岡崎泰平の折り実行委員会と使用契約を交わして実施している。
★8	大阪府	大阪市	令和3年6月1日	本町橋BASE 他（フォームの追加ができない）	東横堀川	大阪市長	β本町橋共同事業体	広場、イベント施設、遊歩道、船着場、船舶係留施設又は船舶上下架施設（斜路を含む。）、前述に掲げる施設と一体をなす飲食店・売店・オープンカフェ・広告板・広告柱・照明・音響施設・キャンプ場・バーベキュー場・切符売場・案内所・船舶修理場等、日よけ、船上食事施設、突出看板、川床、その他施設	3年(20年間)	にぎわい創出事業	イベント施設
★9	宮崎県	延岡市	平成28年11月30日	五ヶ瀬川水系大瀬川流域（宮崎県延岡市大貫町充）	大瀬川	九州地方整備局延岡河川国道事務所	延岡市	大貫かわまち交流広場及び同広場と一体をなす飲食店、売店、鮎やな、川床等	2017.11.16～2026.3.31	鮎やな設置、鮎を主とした飲食店、BBQ広場、講習会など	かわまち交流館及び付属施設

1 6) 普通財産の活用実績

実績報告なし

1 7) 交付対象事業を含まない都市再生整備計画の策定実績

No.	都道府県	市区町村	策定年月	地区名	活用する官民連携制度	対象施設等
1	宮城県	仙台市	平成29年3月8日	荒井東地区	都市利便増進協定	荒井東1号公園
2	千葉県	千葉市	平成26年9月	千葉都心地区	道路占用許可の特例	広告塔又は看板 食事施設、購買施設又はこれらに類する施設
★3	千葉県	千葉市	令和2年1月28日	千葉市シェアサイクル推進地区	都市公園占用許可の特例	自転車駐車器具（ステーション）
4	千葉県	柏市	平成28年12月	北柏駅周辺地区	利便増進協定	利便増進施設
★5	千葉県	柏市	平成31年3月31日	柏中央地区（第2期）	道路占用の特例制度	食事施設並びに広告版の設置
6	東京都	港区	平成30年3月	環状第二号線周辺地区（第2期）	特例道路占用	食事施設・購買施設等、広告塔・看板
7	東京都	新宿区	平成28年4月	新宿駅周辺地区	道路占用許可の特例	-
8	東京都	江東区	平成30年11月	江東区コミュニティサイクル推進地区	都市公園占用許可の特例	サイクルポート
9	東京都	世田谷区	令和2年10月12日	二子玉川駅周辺地区	河川敷地占用許可の特例	飲食施設等
10	東京都	渋谷区	平成30年11月（令和1年10月変更）	渋谷駅周辺地区	道路占用許可の特例、都市利便増進協定	公衆便所・広告物・コインロッカー・カフェ及び観光案内所・バス定期券発売所及びバス案内所・道路通行空間
★11	東京都	荒川区	令和3年1月	シェアサイクル推進地区	都市公園占用許可特例	自転車駐車器具（サイクルポート）
12	神奈川県	横浜市	令和1年9月	横浜市コミュニティサイクル推進地区	都市公園占用許可の特例、道路占用許可の特例	-
13	愛知県	名古屋市	平成30年3月	栄・伏見・大須地区	道路占用許可の特例、都市公園占用許可の特例、都市利便増進協定 ※令和2年10月末現在、計画変更に伴い補助対象事業を含む	-
14	大阪府	大阪市	平成24年10月（計画期間平成25-平成29）、平成30年2月（計画期間平成30-令和4）	うめきた先行開発地区	道路占用許可特例、都市利便増進協定	歩道関連施設、案内サイン、屋外ベンチ、非常用電源コンセント、多機能照明柱（添架設備）、防犯カメラ、アップライト
★15	大阪府	豊中市	令和3年3月	豊中市シェアサイクル推進地区	道路占用許可特例、都市公園占用許可特例	自転車駐車器具
16	兵庫県	神戸市	平成26年8月29日	神戸都心・ウォーターフロント地区	道路占用許可の特例	道路（歩道）
17	兵庫県	神戸市	平成30年4月1日	神戸ハーバーランド地区（第2期）	道路占用許可の特例	道路（歩道）、地下道
18	岡山県	岡山市	平成25年3月	岡山駅東口地区	道路占用許可の特例	-
★19	宮崎県	宮崎市	令和2年12月	宮崎市シェアサイクル推進地区	道路占用許可特例、都市公園占用許可特例	サイクルポート

調査 2-4：その他の制度に関する調査

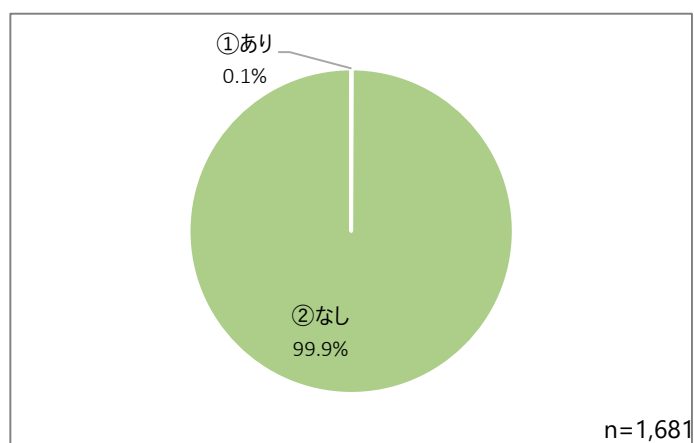
⑤ その他の制度の活用実績

■ 設問

貴市町村において、以下に示す制度の活用実績がある場合は、下記の実績等記入欄にご回答ください。

- 1) ウォークブル推進税制（地方税法附則第 15 条第 43 項）の活用実績について
 ウォークブル推進税制の活用実績について、利用している地方公共団体は 1 団体となっている。

項目	回答数	割合
①あり	1	0.1%
②なし	1,680	99.9%
合計	1,681	100.0%



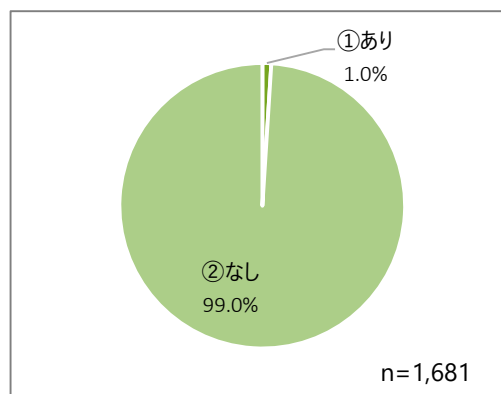
■ 詳細一覧

No.	都道府県	市区町村	申請主体	対象施設
1	福島県	須賀川市	株式会社テグソチマ	街楽のはじめ庭

2) 公募設置管理制度 (Park-PFI) の活用実績について

公募設置管理制度 (Park-PFI) の活用については、活用している団体が 17 団体となっている。収益施設としては、カフェ等の飲食施設を設置している団体が多い。

項目	回答数	割合
①あり	17	1.0%
②なし	1,664	99.0%
合計	1,681	100.0%



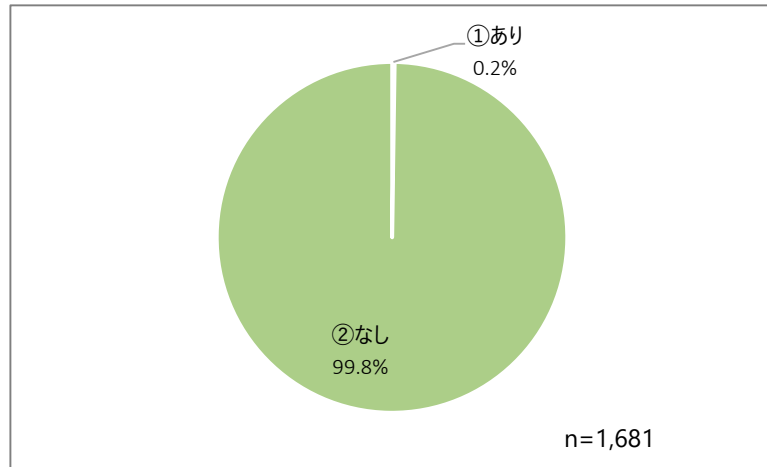
■ 詳細一覧

No.	都道府県	市区町村	事業主体	対象施設管理制度 (Park-PFI) の設置・管理の概要
1	青森県	むつ市	山内土木株式会社	おおみなと臨海公園において、特定公園施設として総合アリーナ整備に合わせた一体的な広場及び園路を整備。公募対象公園施設としてコロナ禍の現状を踏まえた、広場等でのオープンカフェによる密を避けた飲食等の提供をはじめ、公園利用者の利用性向上に向けた自動販売機を設置している。維持管理については、特定公園施設での日常の清掃業務を行いながら、総合アリーナでのイベント開催に合わせ、市内の民間事業者と連携した賑わいある空間形成を図っている。
2	山形県	山形市	山形市農業協同組合	自動販売機の設置・管理
3	東京都	渋谷区	土木部公園課計画調整係	公募対象公園施設の設置：飲食店（カフェ） 特定公園施設の設置：園路、広場、植栽帯 管理：指定管理者制度による管理
4	東京都	豊島区	豊島区	としまどりの防災公園の整備に伴い、本制度を用いて便益施設（カフェ等）を設置。その他特定公園施設（ウッドデッキ等）を設置。管理にあたっては設置管理許可に基づき管理。
5	神奈川県	横浜市	有限会社パシフィックネットワーク	事業主体が公募対象施設（遊戯施設）及び特定公園施設を整備、管理を行い、その収益により事業エリア内の樹林地等の維持管理を行っている。
6	石川県	加賀市	山代プラス	公募対象公園施設として、事業者がカフェ兼フラワーショップを公園内に設置し、特定公園施設である、広場や体験学習施設等については事業者を指定管理者とすることにより一体的に公園管理を行う。
7	岐阜県	美濃加茂市	中之島公園利活用共同体	設置：簡易屋根15箇所 管理：バーベキューエリア・テント倉庫・ピジターハウス内カフェエリア
8	岐阜県	各務原市	各務原市	公募対象公園施設：便益施設（飲食・物販サービス提供を含む） 特定公園施設：園路、植栽、トイレ等
9	愛知県	名古屋市	三井不動産㈱	都心部の都市公園の再整備（芝生広場の整備や樹木環境の改善など）にあわせて、飲食・物販・サービス等の収益施設を設置。また、整備に引き続き、Park-PFI事業者が指定管理者として管理運営を実施。
10	三重県	津市	津市	特定公園施設及び公募対象公園施設を設置、公募対象公園施設のみ管理。※現在は、設置等予定者決定済み。公募設置等計画については未認定。
11	三重県	四日市市	四日市市	"四日市市内の総合運動公園となる中央緑地において、利用者の利便性向上に資する収益施設等の設置を行い、中央緑地の価値向上を図る【占用期間】 ・令和3年2月19日から令和12年3月31日まで（1回に限り更新可）【公募対象公園施設】 ・カフェ、レストラン、親子カフェ：建築面積476.13㎡、構造：木造地上1階【特定公園施設】 ・広場：2377.29㎡ ・トイレ：27.5㎡【利便増進施設】 ・看板：12㎡"
12	京都府	京都市	京都市	大宮交通公園（20年間の指定管理）
13	大阪府	堺市	南海グループ公園管理団体	旧堺市立泉北すえむら資料館等の施設整備及び管理運営業務、大運公園の維持管理業務
14	兵庫県	神戸市	株式会社村上工務店を代表法人とするグループ	①にぎわい拠点施設（公募対象公園施設） 事業主体により設置、管理。②芝生ガーデン（芝生広場）、テラス（デッキスペース）、ベンチ他（特定公園施設） 事業主体により設置、管理主体は未定。
15	広島県	福山市	福山市（整備主体（認定計画提出者）：中央公園P-PFIコンソーシアム）	公募対象公園施設：ガーデンレストラン 特定公園施設：あずまや、園路、植栽 管理：公募対象公園施設（中央公園P-PFIコンソーシアム） 特定公園施設（福山市）
16	福岡県	北九州市	有限会社 クリーンズ	公募対象公園施設として、飲食・物販施設（珈琲所コメダ珈琲店：フランチャイズ契約）を整備。特定公園施設として、パーゴラ、ウッドデッキ、園路・広場、植栽等を整備。同社は、公募対象公園施設は設置管理許可、特定公園施設は管理許可を受け、両施設の維持管理を実施。
17	沖縄県	沖縄市	民間企業	事業進捗として、コザ運動公園に便益施設を整備する設置等予定者を選定したところであり、現在、公募設置等計画の認定に向けて取り組みを進めています。

3) 歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用実績について

歩行者利便増進道路（ほこみち）制度の活用実績について、全地方公共団体の4団体となっており、道路内にイス、テーブルの設置やオープンカフェの設置などを行っている。

項目	回答数	割合
①あり	4	0.2%
②なし	1,677	99.8%
合計	1,681	100.0%



■ 詳細一覧

No.	都道府県	市区町村	占用主体	開始年度	終了年度	道路管理者	実施事業
1	山梨県	甲府市	合同会社 まちづくり甲府	令和3年度	-	甲府市	道路内にイス・テーブルの設置
2	兵庫県	神戸市	中央通りまちづくり協議会	令和3年度	令和7年度	神戸市	オープンカフェ、コンテナハウスでのポップアップストアやイベントスペース、まちづくりの一環となるイベント活用
3	兵庫県	姫路市	R3年度公募予定（歩行者利便増進道路は指定済み）	令和4年度	検討中	姫路市	未定（占用者の公募内容による）
4	岡山県	岡山市	商店街等	令和3年度	未定	岡山市	路上でのテラス営業等

2-3-3 調査3：官民連携制度を活用したまちづくりに関する調査

官民連携制度を活用したまちづくりに関する調査については、全国の地方公共団体の90%が回答している。

(1) 回答状況

調査対象	団体数	回答数	回答率
全国の市区町村	1,741	1,571	90%

(2) 調査項目

資料 2-9：調査 3 調査票 (1/2)

調査 3 官民連携制度を活用したまちづくりに関する調査	
(1) 貴市区町村におけるまちづくり団体 (※) はありますか。	
<input type="checkbox"/>	①ある→ (2) にお進みください
<input type="checkbox"/>	②ない→ (4) にお進みください
※まちづくり団体とは、まちづくりを主な目的として活動している団体 (例)	
・まちづくりや市街地整備、都市開発を目的とした公社、財団、社団法人等 ・まちづくりや地域の活性化、エリアマネジメント等に取組むまちづくり会社やNPO等 (ハード整備だけでなく、ソフト的な取組のみの団体を対象) ・住民同士によるまちづくり協議会等の事業を実施していない団体であっても、まちづくりを主目的とした活動を行っている団体・組織 (対象外) 以下の団体は対象外とする。 ・土地開発公社や商店街振興組合、商工会議所、観光協会等のまちづくりを主目的としない団体は対象外	
(2) (1) にて「①ある」とお答えいただいた方にお聞きます。貴市区町村で活動するまちづくり団体の組織形態についてお聞かせください。	
<input type="checkbox"/>	①公益社団法人
<input type="checkbox"/>	②一般社団法人
<input type="checkbox"/>	③公益財団法人
<input type="checkbox"/>	④一般財団法人
<input type="checkbox"/>	⑤認定NPO法人
<input type="checkbox"/>	⑥NPO法人
<input type="checkbox"/>	⑦株式会社
<input type="checkbox"/>	⑧持分会社
<input type="checkbox"/>	⑨任意団体
<input type="checkbox"/>	⑩その他
⑩その他記入欄	
<input type="text"/>	
(3) (1) に「①ある」とお答えいただいた方にお聞きます。貴市区町村で活動するまちづくり団体が取組んでいるまちづくり活動について主たるものを選択してください。(上位3位まで)	
<input type="checkbox"/>	①広報・プロモーション・イベントの実施
<input type="checkbox"/>	②景観保全・緑化
<input type="checkbox"/>	③公共空間の維持管理・活用
<input type="checkbox"/>	④まちづくりルールの策定・運用
<input type="checkbox"/>	⑤空き地・空き家・空き店舗の活用
<input type="checkbox"/>	⑥公共施設の指定管理
<input type="checkbox"/>	⑦人材育成
<input type="checkbox"/>	⑧飲食・物販事業
<input type="checkbox"/>	⑨防犯・防災活動
<input type="checkbox"/>	⑩不動産開発事業・ビル管理事業
<input type="checkbox"/>	⑪交通対策
<input type="checkbox"/>	⑫その他
⑫その他記入欄	
<input type="text"/>	

資料 2-10：調査 3 調査票 (2/2)

(2) 2019年8月時点での都市再生整備計画の提案実績や、各種特例制度・協定の活用・締結実績について、
 ≪実績確認・修正欄≫

	活用有無	実績確認欄	修正欄
①道路占用許可の特例の活用実績			
②都市公園占用許可の特例の締結者となった実績			
③都市利便増進協定の締結実績			
④都市再生歩行者経路協定の締結実績			
⑤都市再生(整備)歩行者経路協定の締結実績			
⑥低未利用土地利用促進協定の締結実績			
⑦都市再整備計画の提案実績			
⑧市町村都市再生協議会への参画実績			
⑨公園施設設置管理協定の締結実績			
⑩まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入			
⑪一体型滞在快適性等向上事業			
⑫普通財産の活用			

■例

	活用有無	実績確認欄	修正欄
①道路占用許可の特例の活用実績	○	2018年12月1日	2021年3月31日終了 (オープンカフェ)
②都市公園占用許可の特例の締結者となった実績	○	2018年9月1日	2021年2月終了 (シェアサイクルポート)
③都市利便増進協定の締結実績	×		
④都市再生歩行者経路協定の締結実績	×		
⑤都市再生(整備)歩行者経路協定の締結実績	×		
⑥低未利用土地利用促進協定の締結実績	×		
⑦都市再整備計画の提案実績	○	2018年4月制定	
⑧市町村都市再生協議会への参画実績	×		
⑨公園施設設置管理協定の締結実績	×		
⑩まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入	×		
⑪一体型滞在快適性等向上事業			
⑫普通財産の活用			

(3) 結果

① まちづくり団体の有無について

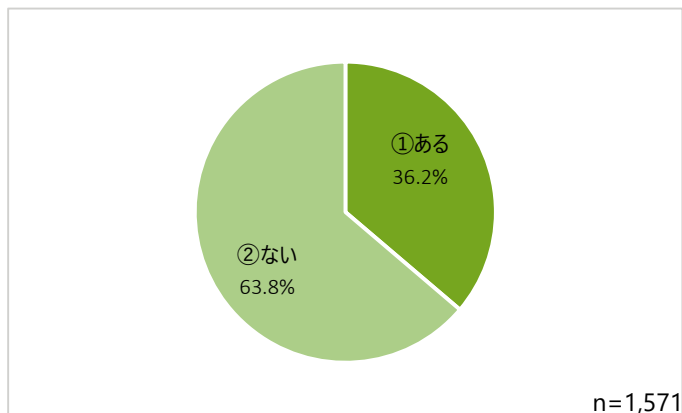
まちづくり団体の有無については、地方公共団体の 36.4%がまちづくり団体を有しており、組織形態については、任意団体や株式会社、NPO 法人が多い。

■ 設問

貴市区町村におけるまちづくり団体はありますか。

■ 回答数・回答割合

項目	回答数	割合
①ある	569	36.2%
②ない	1,002	63.8%
合計	1,571	100.0%



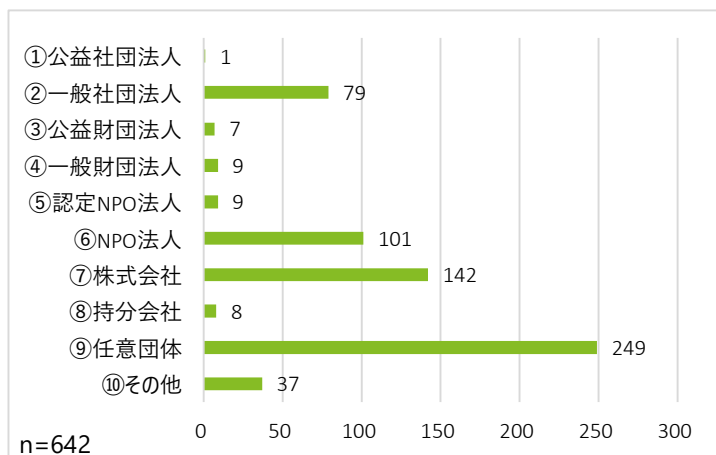
② 貴市区町村で活動するまちづくり団体について

■ 設問

「①ある」とお答えいただいた方にお聞きます。貴市区町村で活動するまちづくり団体の組織形態についてお聞かせください。

■ 回答数・回答割合

項目	回答数	割合
①公益社団法人	1	0.2%
②一般社団法人	79	12.3%
③公益財団法人	7	1.1%
④一般財団法人	9	1.4%
⑤認定 NPO 法人	9	1.4%
⑥NPO 法人	101	15.7%
⑦株式会社	142	22.1%
⑧持分会社	8	1.2%
⑨任意団体	249	38.8%
⑩その他	37	5.8%
合計	642	100.0%



■その他の回答一覧

No.	都道府県	市区町村	団体の組織形態
1	北海道	苫小牧市	まちづくり関係者及び公募により組織した
2	北海道	美瑛町	美瑛町役場まちづくり推進課
3	青森県	青森市	市まちづくり構想推進事業に基づき認定された団体（地域で活動する町会等や市民活動団体、地域住民等複数の団体・個人により組織された地域コミュニティ）
4	宮城県	大崎市	第三セクターの株式会社
5	福島県	西会津町	町が設置し、町長が委嘱した委員で組織している
6	埼玉県	上尾市	街づくり協議会
7	埼玉県	戸田市	戸田市が条例に基づいて支援する市民主体のまちづくり推進団体
8	東京都	江戸川区	江戸川区景観条例第三十条による景観まちづくり団体
9	東京都	狛江市	まちづくりグループ、地区まちづくり協議会
10	神奈川県	横浜市	横浜市地域まちづくり推進条例に基づき、市長により認定された「地域まちづくり組織」、及び条例に基づき登録された「地域まちづくりグループ」
11	神奈川県	南足柄市	ボランティア団体
12	福井県	越前町	地域コミュニティ運営委員会
13	長野県	塩尻市	塩尻市中心市街地活性化協議会（塩尻商工会議所、(株)おじり街元気カンパニー、(財)塩尻市振興公社）
14	愛知県	江南市	住民により自主的に組織
15	愛知県	高浜市	まちづくり協議会
16	三重県	亀山市	亀山市地域まちづくり協議会（2地区）、市街地再開発組合
17	京都府	京都市	「地域景観づくり協議会」として京都市長が認定している団体
18	京都府	綾部市	条例により認定を受けた団体
19	京都府	向日市	地権者、自治会等
20	大阪府	泉佐野市	地元住民による団体
21	大阪府	高石市	合同会社
22	大阪府	大阪狭山市	複数団体で構成される協議会
23	兵庫県	豊岡市	第三セクター
24	和歌山県	紀美野町	住民同士によるまちづくり協議会等
25	鳥取県	倉吉市	中心市街地活性化協議会
26	岡山県	津山市	法定協議会
27	岡山県	吉備中央町	個人事業主
28	広島県	府中市	一般社団法人まちづくり府中・北山町・西原町地区まちづくり協議会・分倍河原駅周辺まちづくり協議会
29	山口県	山陽小野田市	合同会社(R4.4予定)
30	福岡県	福津市	有限責任事業組合
31	福岡県	大任町	協議会
32	佐賀県	多久市	まちづくり協議会かつやく隊
33	宮崎県	串間市	合同会社

③ まちづくり団体が取り組んでいるまちづくり活動について

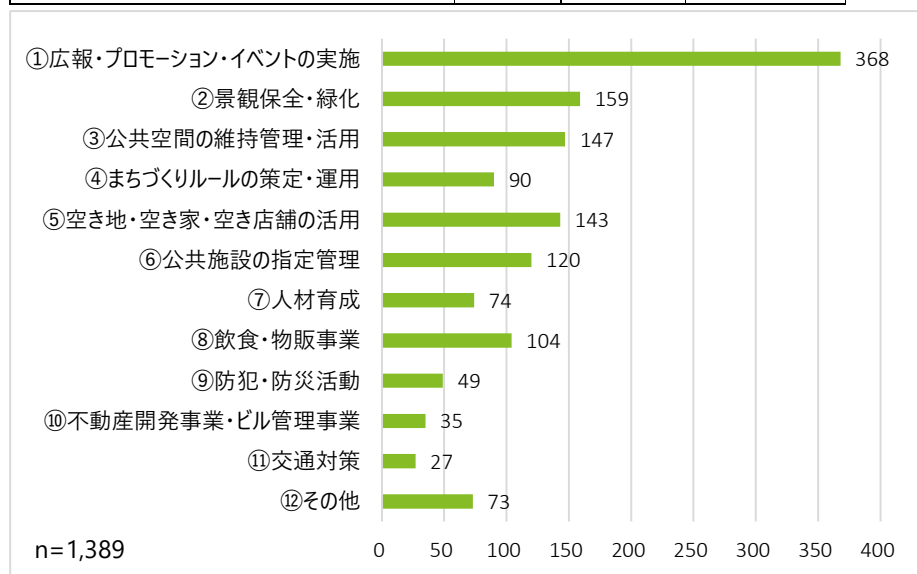
まちづくり団体が取り組んでいるまちづくり活動について、「①広報・プロモーション・イベントの実施」が最も多く、次いで「②景観保全・緑化」、「③公共空間の維持管理・活用」、「⑤空き地・空き家・空き店舗の活用」を活動している団体が多い。

■設問

「①ある」とお答えいただいた方にお聞きます。貴市区町村で活動するまちづくり団体が取り組んでいるまちづくり活動について主たるものを選択してください。（上位3位まで）

■回答数・回答割合

項目	回答数	割合	
		/回答数	/回答人数
①広報・プロモーション・イベントの実施	368	26.5%	64.7%
②景観保全・緑化	159	11.4%	27.9%
③公共空間の維持管理・活用	147	10.6%	25.8%
④まちづくりルールの策定・運用	90	6.5%	15.8%
⑤空き地・空き家・空き店舗の活用	143	10.3%	25.1%
⑥公共施設の指定管理	120	8.6%	21.1%
⑦人材育成	74	5.3%	13.0%
⑧飲食・物販事業	104	7.5%	18.3%
⑨防犯・防災活動	49	3.5%	8.6%
⑩不動産開発事業・ビル管理事業	35	2.5%	6.2%
⑪交通対策	27	1.9%	4.7%
⑫その他	73	5.3%	12.8%
合計数（回答数）	1,389	100.0%	-
合計数（回答人数）	569	-	100.0%



■その他の回答一覧

No.	都道府県	市区町村	まちづくり活動
1	北海道	釧路市	都市開発、商業振興
2	北海道	積丹町	歴史的建造物の保全活動並びに当該建造物を活用した町おこし活動
3	北海道	鷹栖町	高齢者の居場所づくり
4	北海道	利尻富士町	まちづくり計画の策定に向けた協議の実施。
5	宮城県	大崎市	レンタサイクル
6	宮城県	色麻町	外部人材とのマッチング
7	宮城県	加美町	商店街活性化
8	山形県	上山市	まちの魅力を向上・発見・生み出すこと
9	福島県	会津美里町	移住定住促進
10	茨城県	土浦市	住民同士によるイベント
11	茨城県	石岡市	学習支援
12	群馬県	高崎市	コミュニティサイクルの管理・運営
13	群馬県	沼田市	中心市街地土地区画整理事業を基盤とした中心市街地の活性化
14	埼玉県	川越市	中心市街地活性化支援
15	埼玉県	熊谷市	まちなか回遊性向上事業、通行量調査等
16	埼玉県	幸手市	市街地整備（土地区画整理組合設立準備会）
17	千葉県	木更津市	中心市街地におけるまちづくりに関する事業
18	千葉県	松戸市	市街地再開発事業等の検討
19	千葉県	山武市	高齢者対策・福祉
20	千葉県	神崎町	観光振興
21	東京都	墨田区	・市街地再開発事業の早期事業化・公共空間（水辺）の良好な環境保全と恒常的な賑わい創出により、水辺と周辺地域の活性化を図ること
22	東京都	北区	防災対策（燃えないまちづくりについて）
23	東京都	練馬区	福祉のまちづくり・防災まちづくり
24	東京都	小平市	共同住宅建替えの推進、商店街の活性化や地区の魅力向上への取組
25	神奈川県	川崎市	地元商店街、建物管理者、都市開発事業者、行政などで構成する武蔵小杉エリアプラットフォームの活動運営（事務局）
26	神奈川県	鎌倉市	条例には「快適な居住環境の保全と創造を図ることを目的とする団体」と定めている
27	新潟県	三条市	移住促進
28	新潟県	村上市	住民自治（地域づくり）推進の取り組み、歴史的景観を創出する活動
29	新潟県	魚沼市	市民参画によるまちづくりの実践、地域間交流事業の推進及び実践
30	福井県	鯖江市	まちづくりに関する事業提案
31	福井県	若狭町	各種団体のネットワークづくり
32	長野県	塩尻市	・中心市街地基本計画並びに認定基本計画及びその実施に関し、必要な事項について意見提出。・特定民間中心市街地活性化事業計画に関し必要な事項についての意見提出。・中心市街地の活性化に関する事業の総合調整。・中心市街地の活性化に寄与する活動の企画及び実施。
33	長野県	佐久市	宿泊事業
34	長野県	木曾町	観光ソフト開発・情報発信
35	岐阜県	高山市	まちなか居住や起業、イベント等に対する助成窓口
36	岐阜県	美濃加茂市	地域の実情に合わせた課題解決事業
37	静岡県	御殿場市	駅周辺のまちづくりに関する活動を不適開催している。
38	愛知県	東栄町	コミュニティの強化
39	三重県	亀山市	第一種市街地再開発事業、亀山駅周辺の都市機能向上
40	滋賀県	近江八幡市	福祉活動

No.	都道府県	市区町村	まちづくり活動
41	京都府	京都市	地域内で新たな建築行為等の際し、事業者とまちづくり団体との事前協議を実施
42	京都府	長岡京市	地域の民間開発や土地区画整理事業の事業者との協議における良好なまちづくりの誘導、駅周辺整備の計画づくり
43	大阪府	八尾市	健康づくり、ふれあい交流等
44	大阪府	富田林市	地域の居場所づくり
45	兵庫県	西宮市	各事業に関する調整や合意形成、広報
46	兵庫県	洲本市	土地の主権者において賃貸を主とした企業誘致等を実施することにより、街の活性化を図り、より良い街づくりを促進する
47	兵庫県	加古川市	「かわまちづくり計画」に関すること。「かわまちづくり」に基づく事業に関すること。
48	兵庫県	播磨町	現在、実質的な活動はしていない。
49	奈良県	斑鳩町	観光地域づくり（DMO）
50	奈良県	東吉野村	地域間交流
51	岡山県	久米南町	地域コミュニティの維持
52	広島県	尾道市	官民連携による商店街活性化
53	香川県	丸亀市	エリアマネジメント活動
54	高知県	安田町	集落活動センターの運営及び推進（県補助事業）
55	長崎県	対馬市	まちづくりの計画策定等に参画
56	熊本県	多良木町	移住定住促進や地域資源のブランド化などの地方創生事業
57	熊本県	苓北町	環境美化活動
58	大分県	豊後高田市	観光拠点施設の管理運営
59	沖縄県	浦添市	まちづくりについて（道路拡幅など）
60	沖縄県	沖縄市	商店街振興組合支援事業

④ 今後まちづくり団体に担ってほしいまちづくり活動について

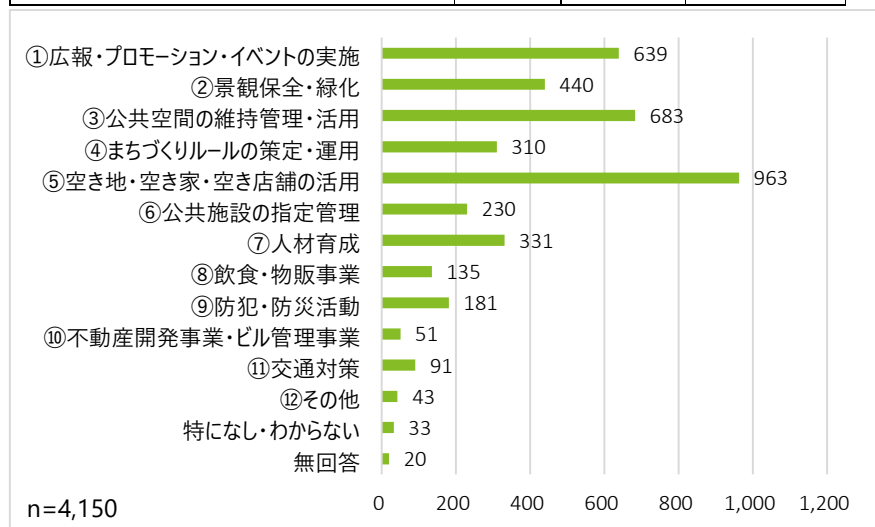
今後まちづくり団体に担ってほしいまちづくり活動については、「⑤空き地・空き家・空き店舗の活用」が最も多く、次いで「③公共空間の維持管理・活用」となっている。

■設問

貴市区町村として、今後まちづくり団体に担ってほしいまちづくり活動について選択してください。（上位3位まで）

■回答数・回答割合

項目	回答数	割合	
		/回答数	/回答人数
①広報・プロモーション・イベントの実施	639	15.4%	40.7%
②景観保全・緑化	440	10.6%	28.0%
③公共空間の維持管理・活用	683	16.5%	43.5%
④まちづくりルールの策定・運用	310	7.5%	19.7%
⑤空き地・空き家・空き店舗の活用	963	23.2%	61.3%
⑥公共施設の指定管理	230	5.5%	14.6%
⑦人材育成	331	8.0%	21.1%
⑧飲食・物販事業	135	3.3%	8.6%
⑨防犯・防災活動	181	4.4%	11.5%
⑩不動産開発事業・ビル管理事業	51	1.2%	3.2%
⑪交通対策	91	2.2%	5.8%
⑫その他	43	1.0%	2.7%
特になし・わからない	33	0.8%	2.1%
無回答	20	0.5%	1.3%
合計数（回答数）	4,150	100.0%	-
合計数（回答人数）	1,571	-	100.0%



■その他の回答一覧

No.	都道府県	市区町村	団体の組織形態
1	北海道	鷹栖町	高齢者の居場所づくり
2	宮城県	白石市	その地域の住民が抱えている生活課題を解決するための活動
3	宮城県	大崎市	まちづくりのデザイン検討
4	宮城県	加美町	商店街活性化
5	山形県	上山市	市と市民を繋ぐ役割
6	茨城県	つくば市	活動エリアにおけるステークホルダーのとりまとめ及び諸調整／官民が連携したまちづくりのコンサル業務
7	茨城県	かすみがうら市	まちづくり団体を設立するにあたり、人材を発掘・育成することが課題となっている
8	群馬県	沼田市	行政と地域住民をつなぐプラットフォーム的な役割
9	埼玉県	川越市	中心市街地活性化支援
10	埼玉県	草加市	地域の特徴ある、地域性を活かした活動
11	千葉県	松戸市	市街地再開発事業等の検討
12	千葉県	山武市	福祉
13	東京都	墨田区	公共空間（水辺）の良好な環境保全と恒常的な賑わい創出により、水辺と周辺地域の活性化を図ること
14	東京都	北区	防災対策（燃えないまちづくりについて）
15	東京都	練馬区	福祉のまちづくり・防災まちづくり
16	東京都	国立市	にぎわい事業
17	神奈川県	川崎市	地元商店街、建物管理者、都市開発事業者、行政などで構成する武蔵小杉エリアプラットフォームの活動運営（事務局）
18	新潟県	三条市	移住促進
19	新潟県	魚沼市	現状を継続
20	長野県	上田市	公民館等の公共施設を拠点としたまちづくり、人員育成、文化活動などを網羅した総合的な活動
21	岐阜県	美濃加茂市	地域の実情に合わせた課題解決事業
22	静岡県	富士宮市	移住希望者の受け入れ、地域コミュニティの維持・活性化
23	京都府	長岡京市	地域の民間開発事業者との協議における良好なまちづくりの誘導、駅周辺整備の計画づくり
24	大阪府	八尾市	健康づくり等地域の課題解決につながる活動
25	大阪府	四條畷市	区画整理等を用いた地域整備の事務局
26	兵庫県	西宮市	各事業に関する調整や合意形成、広報など
27	愛媛県	松山市	エリアマネジメント機能の強化
28	熊本県	苓北町	環境美化活動

2-3-4 調査4：都市再生推進法人の実施事業及び法人指定に関する調査

都市再生推進法人の実施事業及び法人指定に関する調査については、都市再生推進法人全体のうち、59%が回答している。

(1) 回答状況

調査対象	団体数	回答数	回答率
都市再生推進法人	88	51	58%

(2) 調査項目

資料 2-11：調査 4 調査票 (1/2)

調査 4 都市再生推進法人の実施事業及び法人指定に関する調査

1. 都市再生推進法人の新規指定状況及び法人指定に関する調査

■記入者に関する情報を教えてください

所属	
役職	
氏名	
電話番号	
E-mail	

※所属は〇〇部等をご記入ください。

(1) 貴法人が現在実施している主な事業や事業分野等について下記の通り把握しています。以下の確認、修正等をお願いします。

- ①主な事業の内容の確認及び間違いがあれば「修正」欄に修正をお願いします。
また、現在、事業を行っていない場合は、「中止」と記入してください。
(※主な事業の整理にあたっては、国土交通省が実施した過年度の調査資料をもとに行っています。)
- ②都市再生特別措置法119条（都市再生推進法人の業務）に該当する項目の確認及び間違いがあれば「修正」欄に修正をお願いします。
(※都市再生特別措置法119条における都市再生推進法人の業務の項目は参考1を参照してください。)
- ③事業分野の階級及び間違いがあれば「修正」欄に修正をお願いします。
(※分類の考え方は参考2を参照してください。)
- ④現在実施している事業として追加すべき事業があれば「追加票」に記入してください。
記入にあたっては、実施場所や内容が分かるように、できるだけ具体的をお願いします。
また、都市再生特別措置法119条に該当する項目、事業分野についてもご回答願います。

◀ 確認・修正欄 ▶

事業番号	主な事業の内容	都市再生 特別措置 法119条 の該当項 目 ※参考1	事業分野 ※2
1			
修正			
2			
修正			
3			
修正			
4			
修正			
5			
修正			
6			
修正			
7			
修正			
8			
修正			
9			
修正			
10			
修正			

資料 2-12：調査 4 調査票 (2/2)

《追加欄》

	事業の内容	都市再生特別措置法119条の該当項目 ※参考1	事業分野 ※2
記入例	商店街の共通駐車場の整備・運営	三号口	C
追加 1			
追加 2			
追加 3			

■参考 1：都市再生特別措置法119条における都市再生推進法人の業務の項目

第百十九条 推進法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

※赤字は：R2法改正で追加された業務

第百十九条 推進法人は、次に掲げる業務を行うものとする。

- 一 次に掲げる事業を施行する民間事業者に対し、当該事業に関する知識を有する者の派遣、情報の提供、相談その他の援助を行うこと。
 - イ 第四十六条第一項の土地の区域における都市開発事業であって都市再生基本方針に基づいて行われるもの
 - ロ 立地適正化計画に記載された居住誘導区域内における都市開発事業であって住宅の整備に関するもの
 - ハ 立地適正化計画に記載された誘導施設又は当該誘導施設の利用者の利便の増進に寄与する施設の整備に関する事業
 - ニ 立地適正化計画に記載された居住誘導区域又は都市機能誘導区域内における低未利用土地の利用又は管理に関する事業
 - ホ 立地適正化計画に記載された跡地等管理等区域内における跡地等の管理等に関する事業
- 二 特定非営利活動法人等による前号の事業の施行に対する助成を行うこと。
- 三 次に掲げる事業を施行すること又は当該事業に参加すること。
 - イ 第一号の事業
 - ロ 公共施設又は駐車場その他の第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画に記載された居住誘導区域における居住者、滞在者その他の者の利便の増進に寄与するものとして国土交通省令で定める施設の整備に関する事業
- 四 前号の事業に有効に利用できる土地で政令で定めるものの取得、管理及び譲渡を行うこと。
- 五 第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画に記載された居住誘導区域における公共施設又は第三号ロの国土交通省令で定める施設の所有者（所有者が二人以上いる場合にあっては、その全員）との契約に基づき、これらの施設の管理を行うこと。
- 六 公園施設設置管理協定に基づき滞在快適性等向上公園施設の設置等を行うこと。
- 七 都市利便増進協定に基づき都市利便増進施設の一体的な整備又は管理を行うこと。
- 八 低未利用土地利用促進協定に基づき居住者等利用施設の整備及び管理を行うこと。
- 九 跡地等管理等協定に基づき跡地等の管理等を行うこと。
- 十 第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画に記載された居住誘導区域若しくは都市機能誘導区域の魅力及び活力の向上に資する次に掲げる活動を行うこと（第三号から第八号までに該当するものを除く。）。
 - イ 滞在快適性等向上施設等その他の滞在者等の快適性の向上又は利便の増進に資する施設等の整備又は管理
 - ロ 滞在者等の滞在及び交流の促進を図るための広報又は行事の実施その他の活動
- 十一 第六十二条の八第一項の規定による道路若しくは都市公園の占用又は道路の使用の許可に係る申請書の経由に関する事務を行うこと。
- 十二 第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画の区域における都市の再生に関する情報の収集、整理及び提供を行うこと。
- 十三 第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画の区域における都市の再生に関する調査研究を行うこと。
- 十四 第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画の区域における都市の再生に関する普及啓発を行うこと。
- 十五 前各号に掲げるもののほか、第四十六条第一項の土地の区域又は立地適正化計画の区域における都市の再生のために必要な業務を行うこと。

(3) 結果

- ① 各法人が都市再生特別措置法 119 条上に基づき、実施している主な事業者事業分野等について
 都市再生推進法人が実施している主な事業に対する再生特別措置法 119 条に該当する項目について、
 回答のあった法人（ただし、まだ事業を実施していない法人は除く）を以下に提示する。

■ 設問

貴法人が現在実施している主な事業や事業分野等について下記の通り把握しています(前年度までに把握している事業・事業分野を記載)。以下の確認、修正等をお願いします。

■ 回答のあった事例一覧

No.	法人名	主な事業の内容	都市再生特別措置法119条の該当項目	分野				
				コンテンツ・事業創出	空間ストックの有効活用	エリア環境の改善	公共空間等の利活用	その他
1	田名部まぢの株式会社	誘導施設（商業施設）の改修	一号八		○			
2	田名部まぢの株式会社	商店街の共通駐車場の整備・運営	三号口			○		
3	田名部まぢの株式会社	誘導施設（商業施設）の改修に伴う交流・滞在空間の整備	十号イ			○		
4	特定非営利活動法人かみのやまランドバンク	物件のザリース事業	—		○			
5	特定非営利活動法人かみのやまランドバンク	空き地の暫定利用（空生空間の社会実験）	—		○	○		
6	特定非営利活動法人かみのやまランドバンク	空き家（旧共同浴場）の再生	—	○	○			
7	特定非営利活動法人かみのやまランドバンク	危険空き家解体跡地の活用検討	—		○	○		
8	株式会社テラシチマ	ウォークアブルな空間整備 地域生活基盤施設 広場整備「風流のはじめ庭」	十号イ			○		
9	株式会社テラシチマ	シェアオフィス整備 「STEPS」	十号イ			○		
10	一般社団法人前橋デザインコミュニケーション	都市利便増進協定による河川歩道公園整備事業（4年度締結予定）	七号				○	
11	アコス株式会社	駅前広場に隣接する公共広場（普通財産）の運営・維持管理	七号				○	
12	特定非営利活動法人今様草加宿	草加宿今様本陣（お休み処、レンタル会議室、コインパーキング）設置	十五		○			
13	特定非営利活動法人今様草加宿	草加宿今様本陣と連携しておせん公園にキッチンカー常駐	十五				○	
14	一般社団法人柏市みどりの基金	都市再生整備計画事業	十号口				○	
15	一般社団法人日比谷エリアマネジメント	道路、広場、地下街を利用した場所貸し及び広告事業	五号				○	
16	一般社団法人日比谷エリアマネジメント	区道・区有施設の維持管理	五号					○
17	特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会	■情報提供 ・全国エリアマネジメントネットワーク事務局としてエリア関連の情報提供	一号イ					○
18	特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会	■相談等の援助 ・屋外広告物ガイドラインを準用し相談等への援助 ・他地区のエリアマネジメント団体との意見交換、相談等への援助	一号イ					○
19	特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会	■当地区のまちづくりに関する普及啓発 ・大丸有夏祭り（打ち水）、エコキッズ探検隊、丸の内野球大会などの自主催事に関する運営事務局を通じたエリア P R 活動、コミュニティ形成活動 ・丸の内ワークガイド等を通じた各種視察対応によるエリア P R	十四号	○				
20	特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会	■公的空間活用関連 ・道路空間活用に関する運営事務局兼道路占有者 ・公開空地活用に関するしゃれ街条例登録団体 ・フラッグパー等のエリアマネジメント広告事業の運営事務局	十五号				○	
21	特定非営利活動法人大丸有エリアマネジメント協会	■都市観光、エリア M I C E 推進に向けた運営事務局 ・MICE推進団体（DMO東京丸の内）の運営事務局 兼 丸の内二重橋ビル内 MICE PR施設の運営者 ・地域コミュニティバス（丸の内シャトル）の運行事務局	十五号					○
22	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	（中止）道路上の広告塔、パー等を活用した広告事業	五号					○
23	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	道路内建築物及びオープンカフェの設置	十五号	○				○
24	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	道路上のパー等を活用した広告事業	十五号	○				○
25	一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	道路空間を活用したイベントの実施	十五号					○
26	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委	屋外広告物自主審査ルールの運営	十五号					○
27	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委	自動運転実証実験	十五号			○		
28	一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委	電動キックボード公道実証実験	十五号			○		
29	一般社団法人二子玉川エリアマネジメント	河川敷における飲食店・売店事業	十一号					○
30	一般社団法人二子玉川エリアマネジメント	道路空間における屋外広告物設置事業	—					○
31	一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント	公共空間を活用した賑わい創出事業（カフェ・観光案内所等の設置）	十五号	○				○
32	一般社団法人武蔵野市開発公社	商業ビルの管理・運営	—	○				
33	一般社団法人武蔵野市開発公社	自社保有不動産の低未利用空間の発掘と活用	—		○			
34	一般社団法人武蔵野市開発公社	調査研究（来街者調査、SNS調査）	—					○
35	一般社団法人武蔵野市開発公社	まちづくりに関する普及啓発（空間デザイン、トークイベント）	—					○
36	一般社団法人武蔵野市開発公社	スキマ活用に合わせたサポート（ポータルサイトの運営）	—					○
37	一般社団法人まちづくり府中	（中止）	—					
38	まちづくり福井株式会社	福井駅西口駐車場の指定管理事業	三号口			○		
39	まちづくり福井株式会社	共通駐車サービス券の発行	三号口			○		
40	株式会社まちづくりの佐久	岩村田地区都市再生整備計画（岩村田商店街区の再々開発計画）の作成	十二・十三・十四号					○
41	株式会社まちづくりの佐久	遊休不動産をリノベーションしたゲストハウスの整備・運営	—		○			
42	多治見まちづくり株式会社	たしみレンタサイクル	十五号			○		
43	一般社団法人草薙カルテッド	駅前イベント広場の活用	七号					○
44	一般社団法人草薙カルテッド	広告事業	七号	○				
45	一般社団法人草薙カルテッド	交流拠点「コラボレーションスペースTakt」の運営	十号	○				
46	一般社団法人草薙カルテッド	イベント事業	十号	○				
47	一般社団法人草薙カルテッド	防犯カメラ付き自動販売機の運用	十号	○				
48	一般社団法人草薙カルテッド	商店街通りの歩道空間活用	十号					○
49	一般社団法人草薙カルテッド	広報誌発行による普及啓発	十四号					○
50	草津まちづくり株式会社	中心市街地公共空間賑わい創出事業（イベント（マルシェ、アクティビティの設置等）等の実施）	十五号					○

No.	法人名	主な事業の内容	都市再生特 別措置法119 条の該当項目	分野				
				コンテンツ・ 事業創出	空間ストックの 有効活用	エリア環境の 改善	公共空間等 の利活用	その他
51	一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント	大阪市主催の「放置自転車追放街頭キャンペーン」の参加による放置自転車等啓発指導活動を実施。	十号イ			○		
52	一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント	歩道上に椅子・テーブルを設置し、賑わい空間を創出。	十号イ				○	
53	一般社団法人梅田1丁目エリアマネジメント	民間事業者の視察及びヒアリング対応を実施。	十二号、十三号					○
54	一般社団法人リバブルシティニシアティブ	リバブルシティを創出するための調査及び研究	-					
55	一般社団法人リバブルシティニシアティブ	リバブルシティを創出するための社会実験・事業の企画及び実施	-					
56	一般社団法人リバブルシティニシアティブ	リバブルシティに関するシンポジウム・研究会の実施	-					
57	株式会社PAGE	県指定文化財大庄屋三木家住宅（福岡町）の一部を宿泊施設に改修、管理、運営	三号、五号	○	○		○	
58	株式会社PAGE	国登録有形文化財旧辻川郵便局（福岡町）を宿泊・飲食施設に改修、管理、運営	三号、五号	○	○		○	
59	株式会社PAGE	福岡駅前観光交流センター、辻川観光交流センターの整備・運用	七号	○			○	
60	株式会社PAGE	イベント実施（福岡町：まち歩きセミナー＆ツアー、駅前広場でのマルシェ等）	十号ロ	○			○	
61	株式会社PAGE	まちづくり人材の発掘・育成を目的としたセミナー、ワークショップ（福岡町）	十四号					○
62	株式会社PAGE	まちあるき促進のための音声コンテンツ開発	十号ロ	○				
63	株式会社PAGE	神戸新聞グループ媒体を利用した福岡町のPR	十号ロ					○
64	桜井まちづくり株式会社	テナントリーシング事業（古民家を利活用したコミュニティカフェ賃貸事業）	十五号	○	○			
65	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	紀の川の河川空間の利用を促す社会実験の実施	十二・十三・十四号				○	
66	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	(中止)まちぐるみミュージアムの実施（和歌山市中心部の店舗・施設等における特別な体験プログラムの提供を通じた地域資源の発掘・発信）	十二・十三・十五号	○				
67	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	(中止)まちづくりに関する講演会の開催	十四号					○
68	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	(中止)市駅夏まつり・孫市まつりなどの地域活性化イベントの企画運営	十五号					○
69	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	和歌山駅前広場での定期的な出店イベントの企画運営	十号ロ				○	
70	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	和歌山市駅周辺のまちの情報発信サイト（Webサイト）の運営	十号ロ					○
71	一般社団法人市駅グリーングリーンプロジェクト	和歌山市駅に隣接する子育て支援拠点施設「育ちのえきくすの木」の運営	十五号					○

② 都市再生整備計画の提案実績や、各種特例制度・協定の活用・締結実績について

■設問

2019年8月時点での都市再生整備計画の提案実績や、各種特例制度・協定の活用・締結実績について、実績確認欄の内容をご確認ください。

1) 道路占用許可の特例の活用実績

法人名	活用期間	内容の記載
株式会社まちみとラボ	2020年7月～	コロナ特例にて実施中
一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会	直近事例：新宿シェアラウンジ 2021 (2021/4/4～4/10)	
新潟古町まちづくり株式会社	実施中	コロナ特例にて実施中
まちづくり福井株式会社	2013年7月日	法人資格取得年7月に社会実験を実施
一般社団法人グランフロント大阪 TMO	2013年	継続活用中

2) 都市公園占用許可の特例の締結者となった実績

法人名	締結日	内容の記載
特定非営利活動法人今様草加宿	2021年7月25日	
おかやま未来まちづくり株式会社	2021年4月1日	ほこみち制度を活用した商店街でのテラス営業、イベント開催など
まちづくり福井株式会社	2018年4月4日	利便増資協定を締結

3) 都市利便増進協定の締結実績

法人名	締結日	内容の記載
草津まちづくり株式会社	2013年12月27日 (niwa+) 2016年12月2日 (草津川跡地公園) ※2017年11月8日 (草津川跡地公園)、都市利便増進施設を変更したことに伴い、協定の一部を変更する協定書を締結した。	
株式会社 PAGE	2019年3月27日	
一般社団法人グランフロント大阪 TMO	2014年12月5日	2018年2月更新

4) 都市再生歩行者経路協定の締結実績

実績報告なし

5) 都市再生(整備)歩行者経路協定の締結実績
実績報告なし

6) 低未利用土地利用促進協定の締結実績
実績報告なし

7) 都市再整備計画の提案実績

法人名	実施時期	内容の記載
一般社団法人新虎通りエリアマネジメント	2017年10月(提案)/2018年3月(公表)	
桜井まちづくり株式会社	2021年4月1日より3か年実施	
一般社団法人渋谷駅前エリアマネジメント	2021年8月下旬変更	
一般社団法人 UDCK タウンマネジメント	歩専道の利活用促進のため 2020年に提案、2021年3月に市との管理協定締結	
まちづくり福井株式会社	2013年12月19日、2019年12月20日に追加提案	19年は河川敷地占用許可の取得を前提にした計画を提案
アコス株式会社	2021年1月8日	
一般社団法人グランフロント大阪 TMO	2017年12月提案	2018年2月更新

8) 市町村都市再生協議会への参画実績

法人名	実施時期	内容の記載
高蔵寺まちづくり株式会社	—	高蔵寺リ・ニュータウン計画推進会議

9) 公園施設設置管理協定の締結実績

法人名	締結日	内容の記載
株式会社テダソチマ	2021年3月1日	

10) まちなかエリアにおける駐車場出入口規制等の導入
実績報告なし

11) 一体型滞在快適性等向上事業

法人名	実施時期	内容の記載
田名部まちづくり株式会社	2021年3月31日	
株式会社テダソチマ	2020年11月1日	

1 2) 普通財産の活用

法人名	実施時期	内容の記載
秋葉原タウンマネジメント株式会社	2018年7月2日	
草津まちづくり株式会社	2013年12月27日 (niwa+)	